

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年9月26日 |
| 【事業年度】 | 第14期（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社モック |
| 【英訳名】 | MOC Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 兼 CEO 山田 信房 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区銀座六丁目8番7号 交詢ビルディング6F（東京本社） |
| 【電話番号】 | 03（6253）8778（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 兼 執行役員 佐藤 智彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区銀座六丁目8番7号 交詢ビルディング6F（東京本社） |
| 【電話番号】 | 03（6253）8778（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 兼 執行役員 斎藤 将貴 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社モック 名古屋本社 （愛知県名古屋市中区錦二丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 |
|--|---------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成15年6月 | 平成16年6月 | 平成17年6月 | 平成18年6月 | 平成19年6月 |
| 売上高(千円) | — | 6,529,089 | 17,565,381 | 21,558,796 | 16,084,420 |
| 経常利益又は経常損失 (△)(千円) | — | 829,916 | 940,278 | △1,330,736 | △2,704,619 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△)(千円) | — | 434,254 | △911,937 | △3,870,115 | △3,956,898 |
| 純資産額(千円) | — | 2,505,432 | 2,932,952 | 3,042,722 | 496,866 |
| 総資産額(千円) | — | 17,545,342 | 23,836,063 | 28,895,789 | 10,567,185 |
| 1株当たり純資産額(円) | — | 91,579.50 | 50,588.20 | 39,106.52 | 3,409.07 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)(円) | — | 16,115.75 | △16,586.11 | △59,477.18 | △37,835.73 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円) | — | 14,324.28 | — | — | — |
| 自己資本比率(%) | — | 14.3 | 12.3 | 9.4 | 4.3 |
| 自己資本利益率(%) | — | 20.6 | — | — | — |
| 株価収益率(倍) | — | 96.1 | — | — | — |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | — | 1,885,342 | 1,977,619 | △2,596,593 | 53,320 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | — | △5,661,722 | △8,146,022 | △3,008,281 | 6,912,991 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | — | 6,335,432 | 5,901,476 | 5,061,668 | △8,672,950 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高(千円) | — | 2,752,286 | 2,484,111 | 1,948,156 | 241,510 |
| 従業員数(外、平均臨時雇 用者数)(人) | —(—) | 503(130) | 833(447) | 928(941) | 386(502) |

(注) 1. 第11期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成16年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成16年8月20日付をもって所有株式1株を2株に分割いたしました。平成16年6月30日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第11期の株価収益率につきましては権利落後の株価の分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。

5. 第12期以降については、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率および株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 |
|--------------------------------------|-----------------|-----------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成15年6月 | 平成16年6月 | 平成17年6月 | 平成18年6月 | 平成19年6月 |
| 売上高(千円) | 4,416,331 | 6,528,284 | 9,376,579 | 7,889,109 | 5,556,541 |
| 経常利益又は経常損失 (△)(千円) | 512,028 | 843,907 | 1,054,386 | △791,290 | △2,045,532 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△)(千円) | 261,772 | 442,592 | △749,033 | △3,044,387 | △4,612,157 |
| 持分法を適用した場合の投資利益(千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金(千円) | 713,500 | 896,000 | 1,591,500 | 3,341,254 | 4,243,638 |
| 発行済株式総数(株) | 6,666 | 27,358 | 57,977 | 77,806 | 134,263 |
| 純資産額(千円) | 1,713,328 | 2,513,769 | 3,105,550 | 3,655,466 | 757,645 |
| 総資産額(千円) | 5,297,791 | 12,971,114 | 19,375,288 | 22,130,446 | 7,433,160 |
| 1株当たり純資産額(円) | 257,024.94 | 91,884.27 | 53,565.22 | 46,981.80 | 5,382.32 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円) | 2,500.00 (—) | 2,500.00 (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)(円) | 54,033.97 | 16,425.18 | △13,623.26 | △46,787.14 | △44,101.29 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円) | 53,416.51 | 14,599.32 | — | — | — |
| 自己資本比率(%) | 32.3 | 19.4 | 16.0 | 16.5 | 9.7 |
| 自己資本利益率(%) | 19.5 | 20.9 | — | — | — |
| 株価収益率(倍) | 12.5 | 94.2 | — | — | — |
| 配当性向(%) | 4.6 | 15.2 | — | — | — |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 566,323 | — | — | — | — |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | △2,249,053 | — | — | — | — |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,516,446 | — | — | — | — |
| 現金及び現金同等物の期末 残高(千円) | 194,885 | — | — | — | — |
| 従業員数(外、平均臨時雇 用者数)(人) | 114(72) | 178(79) | 342(45) | 293(59) | 223(92) |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第10期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、第11期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
4. 平成15年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成15年8月20日付をもって所有株式1株を2株に分割いたしました。平成15年6月30日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第10期の株価収益率につきましては権利落後の株価の分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。
5. 平成16年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成16年8月20日付をもって所有株式1株を2株に分割いたしました。平成16年6月30日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第11期の株価収益率につきましては権利落後の株価の分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。
6. 第12期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7. 第12期以降については、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率および株価収益率を記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 平成6年4月 | パーティ、その他各種行事の企画・運営・管理業務を主たる目的として、名古屋市中区東桜に資本金1千万円をもって株式会社モックを設立 |
| 平成7年9月 | ウエディングサロン（二次会）プロデュース事業を開始（名古屋地区） |
| 平成9年1月 | 宴会エージェント事業を開始（名古屋地区） |
| 平成9年4月 | 東京支社開設（東京都千代田区） |
| 平成9年11月 | ウエディングプロデュース事業を開始（東京地区） |
| 平成12年7月 | ウエディングギフトサロン「ヴァンサンカンスタイルアン銀座」開設（東京都中央区） |
| 平成12年7月 | 宴会エージェント事業「幹事さんいらっしやい！！」開始（東京地区） |
| 平成13年7月 | 東京コールセンター開設（東京都中央区） |
| 平成14年8月 | 「幹事さんいらっしやい！！」と「Yahoo! グルメ」の事業提携開始 |
| 平成14年10月 | インテリアショップ「ラユンヌ銀座」開設（東京都中央区） |
| 平成15年3月 | 東京、名古屋両本社制導入 |
| 平成15年4月 | 東京証券取引所マザーズに株式を上場 |
| 平成15年7月 | 100%出資子会社、株式会社ライフオン・ジャパン（現株式会社ロックストーン、現・連結子会社）設立 |
| 平成15年8月 | インテリアショップ「ラユンヌ表参道」開設（東京都港区） |
| 平成15年11月 | 飲食店ビルプロデュースの第1号店として「フードアパートメント日比谷」開設（東京都千代田区） |
| 平成15年12月 | アニバーサリーダイニング「カノピアーノヴィレッタ」開設（東京都渋谷区） |
| 平成16年6月 | ブライダルリング専門店を運営するプリモ・ジャパン株式会社の株式取得 |
| 平成16年7月 | インテリアコーディネートサロン「ラユンヌギャラリエ」開設（東京都港区） |
| 平成16年7月 | 営業譲受によりウエディング事業を横浜地区へ拡大 |
| 平成16年7月 | ウエディングプロデュースブランドを「i-MOC」から「HONEY'S WEDDING」へ変更 |
| 平成16年7月 | 100%出資子会社、モック・ファイナンシャル・パートナーズ株式会社（現・連結子会社）設立 |
| 平成16年8月 | 100%出資子会社、モック・リーブル・サービスズ株式会社（現・連結子会社）設立 |
| 平成16年11月 | 登記上の本店を愛知県名古屋市から東京都中央区へ移転 |
| 平成16年12月 | 事業拡大に伴い東京本社移転（東京都中央区） |
| 平成16年12月 | 100%出資子会社、株式会社ワイ・パートナーズ（現・連結子会社）設立 |
| 平成17年2月 | 100%出資子会社、株式会社マーケティング・ブレインズ設立 |
| 平成17年2月 | 三井物産株式会社および上海錦江国際餐飲投資管理有限公司と3社合弁で中国上海にウエディングプロデュース事業を行う上海錦江摩可婚慶礼儀服務有限公司設立 |
| 平成17年4月 | デザイナーズダイニング「アーペレーヌ東京」開設（東京都渋谷区） |
| 平成17年6月 | 居酒屋チェーンを展開する株式会社特急（現株式会社フーディアム・インターナショナル）の株式取得 |
| 平成17年7月 | レストラン「カノピアーノ東京」、ライブバー「M・トウキョウ」開設（東京都中央区） |
| 平成17年1月 | 横浜・大さん橋でエンターテイメント・レストラン船を運営する株式会社ロイヤルウイング（現・連結子会社）の株式取得 |
| 平成18年3月 | フードコート内で飲食店を展開するフード・フェスタ株式会社（現・連結子会社）の株式取得 |
| 平成18年8月 | 連結子会社株式会社フーディアム・インターナショナルの株式を譲渡 |
| 平成18年10月 | 複合レストラン施設「ハニーズガーデン東京」開設（東京都港区） |
| 平成19年2月 | 連結子会社プリモ・ジャパン株式会社の株式を譲渡 |
| 平成19年6月 | モック・ファイナンシャル・パートナーズ株式会社を存続会社、株式会社マーケティング・ブレインズを消滅会社とする連結子会社同士の吸収合併を実施 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社および関連会社2社により構成されており、「感動の創造」という経営理念を掲げ、飲食店の経営およびレストランウエディングのプロデュースならびに家具の販売等の事業を展開しております。

主な事業内容につきましては、次のとおりであります。

① 飲食店サポート事業

連結子会社の株式会社ロイヤルウイングにおいて、横浜大さん橋から出航するエンターテイメント・レストラン船「ロイヤルウイング」の運営を行っており、連結子会社のフード・フェスタ株式会社においては、主にショッピングセンター内のフードコートにおける飲食店の運営およびフランチャイズ事業を行っております。

② ウエディングサポート事業

＜レストランウエディングのプロデュース＞

当社は、「HONEY'S WEDDING（ハニーズウエディング）」のブランド名で、東京・横浜・名古屋においてレストランウエディングのプロデュースを行っております。当社が運営するウェブサイトおよびウエディング情報誌等への広告宣伝により来店する顧客に対して、専属のウエディングプランナーが顧客ニーズに応じた会場、料理および付帯商品をコーディネートし、パーティ当日には進行、演出などの運営サポートを行っております。また、関連商品として、「HONEY'S WEDDING」にてウエディングパーティを行う顧客等に対して専用サロンにて引出物の販売を行っております。

＜直営レストランの運営＞

当社は、ウエディングパーティを行うための設備を備えた直営レストランの開発および運営を行っております。当該レストランでは、土日祝日はウエディングパーティの開催、平日はレストランとしての一般営業を行い、これらを両立させることで収益性の高いビジネスモデルの構築を目指しております。

③ 生活関連事業

＜家具の販売＞

連結子会社の株式会社ロックストーンにおいて、主に飲食店、ホテル、旅館等の商業施設向けに、家具の販売および空間プロデュース等を手掛けております。また、東京・表参道にある店舗では、主に女性客および住宅リフォームを行う顧客をターゲットに家具の販売を行っております。

④ 不動産事業

連結子会社のモック・リーブル・サービシズ株式会社において、不動産の販売および仲介等を行ってまいりましたが、当社グループにおける事業再編の一環として、当連結会計年度において人員の整理等のリストラを実行し、同社は仲介業務に特化しております。

⑤ 広告事業

連結子会社の株式会社マーケティング・ブレインズにおいて、大手メーカー等の企業に対するマーケティングサポートを行ってまいりましたが、当社グループにおける事業再編の一環として、当連結会計年度より同社の業務内容をグループ内の企画および制作業務へと移行いたしました。なお、平成19年6月1日付にて、同社を消滅会社としてモック・ファイナンシャル・パートナーズ株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。

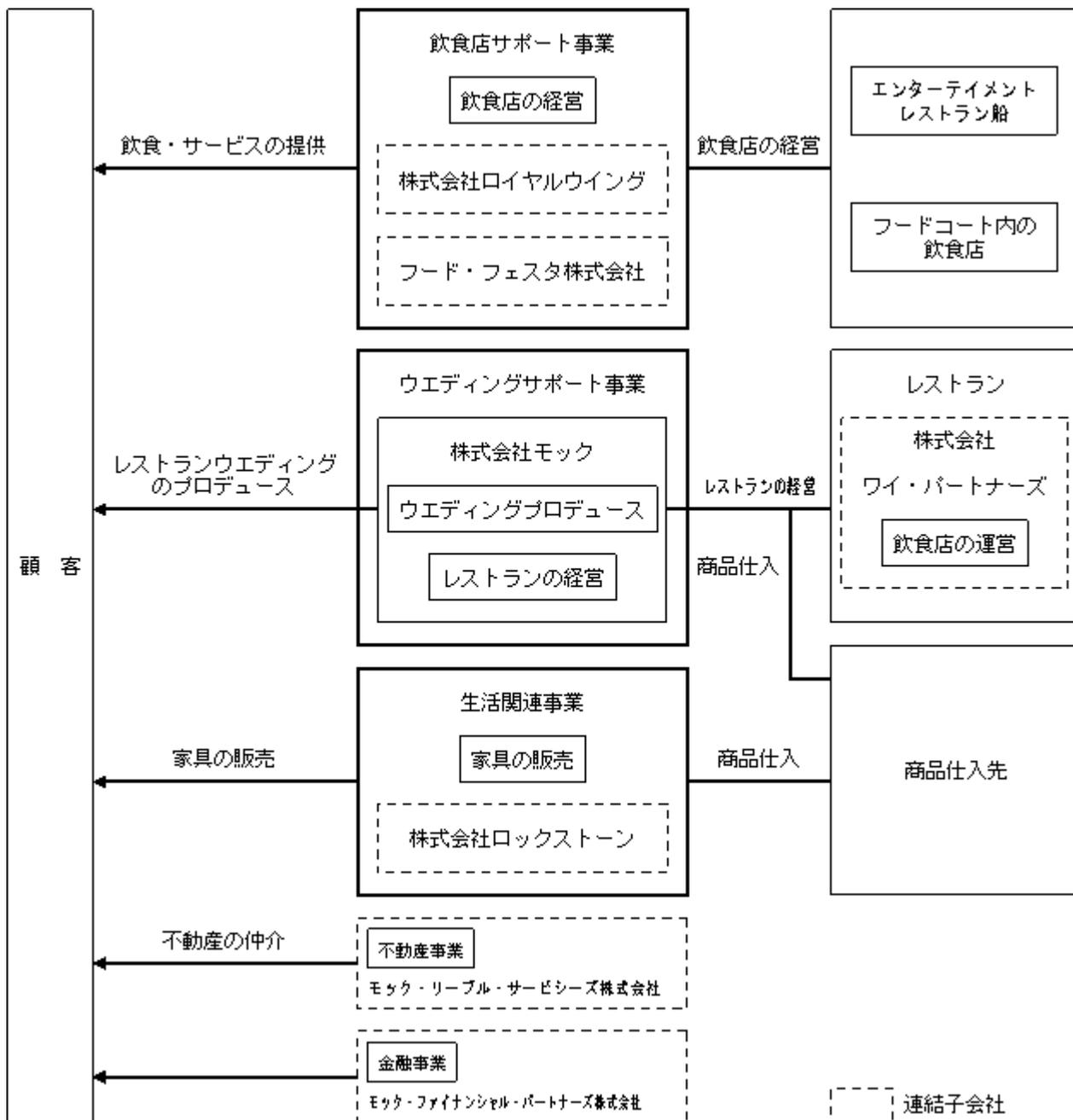
⑥ その他

連結子会社のモック・ファイナンシャル・パートナーズ株式会社において、金融事業を行っております。また、連結子会社の株式会社ワイ・パートナーズにおいては、飲食店運営の受託業務を行っておりますが、主にグループ内の取引であります。

以上をまとめた当社および関係会社の位置付けおよび事業系統図は、次のとおりであります。

| 事業名 | 主な内容 | 会社名 |
|--------------|------------------------------|-------------------------|
| 飲食店サポート事業 | エンターテイメント・レストラン船の運営 | 株式会社ロイヤルウイング |
| | 飲食店の運営、フランチャイズ事業 | フード・フェスタ株式会社 |
| ウエディングサポート事業 | レストランウエディングのプロデュースおよび関連商品の販売 | 株式会社モック |
| 生活関連事業 | 家具の販売 | 株式会社ロックストーン |
| 不動産事業 | 不動産の仲介、コンサルティング | モック・リーブル・サービシーズ株式会社 |
| その他 | 金融事業 | モック・ファイナンシャル・パートナーズ株式会社 |
| | 飲食店のオペレーション受託 | 株式会社ワイ・パートナーズ |

<事業系統図>



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|--------|-------------|-------------------|---------------------|----------------------|
| (連結子会社) 株式会社ロックストーン | 東京都港区 | 20,000 | 生活関連事業 | 100.0 | 役員 の 兼務あり。 |
| モック・リーブル・サービ シーズ株式会社 | 東京都中央区 | 30,000 | 不動産事業 | 100.0 | 同上 |
| モック・ファイナンシャ ル・パートナーズ株式会社 | 東京都中央区 | 1,520,000 | その他 | 100.0 | 資金援助および役員 の 兼務あり。 |
| 株式会社ワイ・パートナ ーズ | 東京都中央区 | 10,000 | 同上 | 100.0 | 役員 の 兼務あり。 |
| 株式会社ロイヤルウイング | 横浜市中区 | 130,004 | 飲食店サポート事 業 | 65.0 | 同上 |
| フード・フェスタ株式会社 | 大阪市中央区 | 72,000 | 同上 | 81.8 | 同上 |
| (持分法適用関連会社) 株式会社フーディアム・イ ンターナショナル | 静岡県沼津市 | 166,450 | 飲食店の経営 | 27.5 | 同上 |
| 多福投資集團有限公司 | 香港 | 72,000千USD | 飲食およびウエデ ィング事業 | 33.3 | — |

(注) 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） | |
|----------------|---------|-------|
| 飲食店サポート事業 | 90 | (398) |
| ウェディングサポート事業 | 192 | (87) |
| 生活関連事業 | 33 | (5) |
| その他 | 40 | (11) |
| 全社 | 31 | (1) |
| 合計 | 386 | (502) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人数を（ ）外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が542人減少しておりますが、これは主に連結子会社数の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数 | 平均年間給与（千円） |
|----------|---------|--------|------------|
| 223 (92) | 30.1 | 2年5ヶ月 | 4,091 |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者は平均人数を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 前期末に比べ従業員数が70人減少しておりますが、これは主に事業の統廃合に伴う人員削減によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の設備投資や雇用環境に改善が見られ、総じて緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。

当社グループの属する外食市場におきましては、既存店ベースでの売上高や客数に回復傾向が見られ、前年同期を上回る形で推移しておりますが、一方で飲酒運転問題等により外食市場を取り巻く環境は依然として厳しさを増しております。ウエディング市場におきましては、少子化、初婚年齢の上昇等の社会的変化および婚礼単価の低下傾向、嗜好の多様化等が進む一方、供給者側も顧客ニーズに応えるべく様々な業態による競争は激化しております。

このような環境の中で当社グループは、飲食店サポート事業では連結子会社による直営飲食店の運営に特化し、ウエディングサポート事業では、直営レストランにおけるウエディングパーティの開催および平日の一般営業の集客を強化してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高16,084百万円（前年同期比25.4%減）、営業損失2,005百万円（前年同期は営業損失1,090百万円）、経常損失2,704百万円（前年同期は経常損失1,330百万円）、当期純損失3,956百万円（前年同期は当期純損失3,870百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<飲食店サポート事業>

平成18年8月に株式会社フーディアム・インターナショナルの株式を譲渡したため同社が連結子会社ではなくなったこと、また、当社において契約飲食店に対して販売促進のサポートを行っていたコンサルティングサービスについては、前連結会計年度末をもって終了したことにより、前年同期と比べて事業を構成する要素が大きく変化しております。

当連結会計年度における当該事業の構成は、エンターテイメント・レストラン船の運営を行う連結子会社の株式会社ロイヤルウイングおよびフードコートにおける飲食店を展開する連結子会社のフード・フェスタ株式会社を中心となっており、両社とも概ね計画どおりの業績でありましたが、前連結会計年度末をもって事業を終了した当社のコンサルティングサービスの事業の整理ならびに組織の解体に係る費用が発生したため、営業損失を計上しております。

これらの結果、売上高は3,350百万円（前年同期比50.5%減）、営業損失は191百万円（前年同期は営業利益1,218百万円）となりました。

<ウエディングサポート事業>

当社におけるレストランウエディングの開催組数および直営レストランの一般営業の状況は、概ね順調に推移いたしました。平成18年9月に開設した複合レストラン施設「ハニーズガーデン東京」（東京・六本木）を始めとする直営レストランで開催するウエディングパーティが増加したため、平均単価および粗利率が上昇しております。

また、プリモ・ジャパン株式会社につきましては、平成19年2月に当社が保有する同社の株式を譲渡したことにより同社は連結子会社ではなくなり、当連結会計年度におきましては、平成18年7月から同年12月までの業績が反映されております。

これらの結果、売上高は9,584百万円（前年同期比20.7%減）、営業損失は415百万円（前年同期は営業損失412百万円）となりました。

<生活関連事業>

株式会社ロックストーンにおいて法人および個人向けに家具の販売を行っており、当連結会計年度におきましては、営業人員の育成等を実施したことにより受注拡大の成果が見られたものの販管費は増大しております。

これらの結果、売上高は875百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失は26百万円（前年同期は営業利益21百万円）となりました。

<不動産事業>

当連結会計年度におきましては、モック・リーブル・サービシーズ株式会社が所有する販売用不動産の売却はほぼ完了しており、当該事業については人員の整理等のリストラを実行し、仲介業務に特化しております。

これらの結果、売上高は2,191百万円（前年同期比31.7%増）、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失383百万円）となりました。

<広告事業>

株式会社マーケティング・ブレインズにおきましては、大規模なリストラを実行し事業の縮小を図ったため、営業損失は減少しております。なお、平成19年6月1日付にて、同社を消滅会社としてモック・ファイナンシャル・パートナーズ株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。

これらの結果、売上高は82百万円（前年同期比54.5%減）、営業損失は31百万円（前年同期は営業損失200百万円）となりました。

<その他>

その他事業におきましては、当社における直営レストランの運営を受託している子会社は主にグループ内の取引であり、金融事業を行う子会社の収益は、連結決算上は営業外収益として計上しております。

これらの結果、売上高は0百万円（前年同期比85.7%減）、営業損失は71百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,706百万円減少し241百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の社債の償還による支出および長期借入金の返済によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、53百万円（前年同期は2,596百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の減少2,521百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果獲得した資金は、6,912百万円（前年同期は3,008百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の売却による収入4,276百万円および子会社株式の売却による収入5,424百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、8,672百万円（前年同期は5,061百万円の獲得）となりました。これは主に、社債の償還による支出8,150百万円および長期借入金の返済による支出3,530百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 前年同期比 (%) |
|-------------------|--|-----------|
| 飲食店サポート事業 (千円) | 968,827 | 95.8 |
| ウェディングサポート事業 (千円) | 2,263,516 | 63.5 |
| 生活関連事業 (千円) | 676,593 | 131.5 |
| 不動産事業 (千円) | 2,142,123 | 118.7 |
| 合計 (千円) | 6,051,060 | 87.8 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|----------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 飲食店サポート事業 | 3,278,182 | 63.9 | — | — |
| ウェディングサポート事業 | 8,945,349 | 77.5 | 1,921,514 | 75.0 |
| 生活関連事業 | 863,355 | 163.6 | 39,971 | 76.3 |
| 合計 | 13,086,886 | 76.1 | 1,961,485 | 73.0 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 前年同期比 (%) |
|-------------------|--|-----------|
| 飲食店サポート事業 (千円) | 3,350,389 | 49.5 |
| ウェディングサポート事業 (千円) | 9,584,780 | 79.3 |
| 生活関連事業 (千円) | 875,783 | 102.7 |
| 不動産事業 (千円) | 2,191,107 | 131.7 |
| 広告事業 (千円) | 82,107 | 45.5 |
| その他 (千円) | 251 | 14.3 |
| 合計 (千円) | 16,084,420 | 74.6 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおいては、挙式・披露宴等のプロデュース、直営レストランの運営、引出物の販売、家具の販売を中心に事業を展開しております。また、これらに付随するサービスとして、不動産および金融等の分野へ業容を拡大してまいりました。しかしながら、事業展開における基本的な方向性は変わらないものの、業績の悪化から事業の再編が必要な状況であると認識しており、以下のような課題を中心に対処する所存であります。

<ウエディングプロデュースの黒字化>

ウエディングプロデュースにおいては、直営飲食店におけるウエディングパーティの開催組数の増加に注力するとともに1組当たりの平均単価および粗利率を上昇させるべく、業務提携、商品開発を進めております。また、1組の顧客に対する受注から開催当日までのオペレーションを効率化することによるコスト削減、サービスおよび商品価値の向上を図り、顧客満足を高めてまいります。

<直営レストランにおける収益向上>

ウエディングパーティの飲食による収益が大きな柱となる当社の直営飲食店において、ウエディングパーティがない平日の一般営業における収益を向上させることが大きな課題であります。対策としては、ウエディングパーティ参加者のリピート利用の促進、料理・サービスレベルの追求に加え、飲食店サポート事業において培ったノウハウを活かして外商営業等の施策を講じてまいります。

<経費削減>

当社グループ全体において、経費管理および経費削減施策を徹底して行うことにより、間接部門、営業部門ともに大幅な経費削減に努めてまいります。具体的には、間接部門の統廃合および事務所の集約、人員配置の整理による固定費の圧縮を実現しておりますが、全社員のコスト意識を強化し計画に基づく更なる削減を推進してまいります。

<資産のスリム化>

資産・負債の財務バランスを取りながら資産のスリム化を図り、安定的な資金確保および機動的な経営ができる環境を整えてまいります。

<人材育成>

これらの様々な課題を改善していくためにも、優秀な人材の育成および組織力の強化は重要な課題であります。社内においてビジョンを共有し、評価、研修制度ならびに体制の整備に努め組織の求心力を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績および財政状態の推移について

1) 経営成績の季節性について

当社グループの経営成績は、ウェディングプロデュース事業において結婚式が増加する11月および3月から6月にそれぞれ売上高が増加する傾向にあり、経常利益も他の月と比較して高水準となる傾向であります。また、7月および8月は売上高が減少する傾向にあり、一方で広告宣伝費等は平均的に支出されることから、経常損益は低調に推移する傾向であります。したがって、当社グループの経営成績を分析するにあたっては、このような季節変動を考慮する必要があります。

2) 借入金依存度について

当社グループは、積極的な設備投資を継続し事業の成長を図ってまいりましたが、設備投資資金を金融機関からの借入等により調達しているため、総資産に占める借入金（短期借入金、長期借入金、社債および新株予約権付社債の合計）の割合は、平成17年6月期末、平成18年6月期末、平成19年6月期末において、それぞれ連結ベースで67.9%、65.2%、59.0%と高い水準で推移しております。今後、保有資産の売却や営業活動によるキャッシュ・フローの改善を進め、財務体質の強化に努めてまいりますが、金融情勢が大きく変動し金利水準が上昇に転じた場合、利息の支払負担および資金調達の状況等により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 事業体制について

1) 代表者への依存について

当社の代表取締役社長兼CEOである山田信房は、当社グループの経営方針や戦略の決定、新サービスの開発、取引先との交流等各方面において重要な役割を果たしております。当社グループでは、各子会社や事業部長へ権限の委譲を行う等社長に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により社長に関し、退任、その他業務遂行が困難となる事態が生じた場合には、当社グループの経営成績およびその後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

2) 人材の確保等について

当社グループでは、今後の業容の拡大のために接客能力や管理能力の高い人材の確保および教育研修体制の充実が必要なものと考えております。

当社グループは継続的に人材の募集を行っており、今後も継続していく方針であります。必要とする人材が必要数、適時に確保できる保証はありません。また、各分野の専門家からの指導などにより人材の育成を進めておりますが、このような施策で十分であるという保証はありません。当社グループが必要とする人材の確保ができなかった場合、当社グループの経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

③ 個人情報の取扱いについて

当社グループは、ウェディングプロデュース事業やレストラン事業等において、顧客（成約に至らなかった顧客を含む。）に関する個人情報を取得、保有しており、これらの個人情報を対象にダイレクトメール等の当社サービスの利用を促進する営業施策をとっております。

当社グループでは、個人情報の管理に関して社内規程を作成し、取得、保有する個人情報の取扱方法および個人情報データベースへのアクセス制限について定めるなど、個人情報の漏出を防止するための方策を実施しております。また、個人情報保護法の施行に伴い、各部門から選抜された情報セキュリティチームによる情報の一元化および情報管理体制の確立をさらに強化しております。

現在において、当社グループからの個人情報の漏出が問題となったことはありませんが、上記の施策を実施しているにもかかわらず、個人情報の漏出を完全に防止できるという保証はありません。今後、当社グループが保有する個人情報データベースへの不正侵入等を原因として個人情報が社外に漏出した場合には、顧客の信頼の低下による成約

件数の減少、当該個人からの損害賠償請求等により、当社グループの経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

④ 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況について

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、2,005百万円の営業損失及び3,956百万円の当期純損失を計上しております。これに伴い、協調融資に付されている財務制限条項への抵触及び新規借入の実行等について、慎重に検討する必要が生じております。このような状況により、当連結会計年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく以下のような内容を盛り込んだ経営計画を策定し、実行を開始しております。

1) グループ再編

契約飲食店に対する販売促進のサポートを行う飲食店サポート事業については前連結会計年度末をもって終了しており、当社グループ直営飲食店のサポートへと事業方針を転換いたしました。段階的に実施した組織の細分化は完了しており、ウェディングプロデュース及び直営飲食店の運営に経営資源を集中することにより、事業の再構築と黒字化を図ってまいります。

また、広告事業については、当連結会計年度末をもって、同事業を行う連結子会社が吸収合併により消滅会社となったため、終了いたしました。不動産事業においては、保有不動産の販売を着実に実行した結果、当連結会計年度末においてほぼ売却が完了し、今後は仲介業務へ特化してまいります。企業再生を目的としたM&Aについては、早期の再生及び売却を目指し計画どおりに実行しております。

2) 経費削減

当連結会計年度において、部門の統廃合及び事務所の集約等を実施いたしました。事業の再編に伴う人員配置の整理等により、前連結会計年度末に比べて従業員数が減少し固定費を圧縮いたしました。引き続きより一層の業務の効率化及び組織のスリム化を図っております。

また、間接部門のコスト圧縮も進めており、費用対効果を検証しながら更なる削減を推進してまいります。

3) 事業の収益改善

ウェディングプロデュース事業においては、直営飲食店における挙式・披露宴の1組当たりの平均単価及び粗利率は上昇傾向であり、引き続き施策を実行してまいります。1組の顧客に対する受注から開催当日までのオペレーション効率化によるコスト削減については、計画に従って実施しております。また、直営飲食店においては、ウェディング開催がない平日の一般営業における収益を向上させることが大きな課題であります。近隣の法人に対する営業活動等の成果として、中型・大型パーティの受注が増加しております。さらに、ウェディングパーティ参加者のリピート利用促進、料理・サービスレベルの追求に加え、従来の飲食店サポート事業のノウハウを活用することにより、平日の一般営業と土日祝日のウェディング双方による収益力強化を図っております。

4) 資産のスリム化

当連結会計年度末において、協調融資に付されている財務制限条項に抵触する結果となりましたが、引き続き支援していただけるよう継続的に金融機関との交渉を行っております。

また、当連結会計年度において、連結子会社2社（株式会社フーディアム・インターナショナル及びプリモ・ジャパン株式会社）の株式譲渡及び固定資産（東京・六本木の不動産等）の譲渡等による資金化を実行し、着実に資産のスリム化を図ることができました。今後も、資産売却等について継続的に検討を進め、さらなるスリム化に努めてまいります。

5) 負債の圧縮及び資本の増強

財務体質を改善するため、平成19年1月に1,023,495千円の第三者割当増資を実施し、株主資本の増強を図っております。また、平成19年5月に2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還請求により4,010,000千円の償還を行いました。これにより、当該社債の残高の全てが償還され、負債の圧縮につながりました。

資金調達につきましては、平成19年9月26日開催の定時株主総会において、株式併合及び第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。当該新株予約権が全て行使されると6,000,000千円の資金調達となり、店舗開発等の設備投資による事業収益の改善並びに借入金の返済による有利子負債の圧縮に大きく寄与するものと見込まれます。

上記の計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。具体的な内容につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等中の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当連結会計年度末における資産合計は10,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,328百万円減少いたしました。流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8,767百万円減少し2,568百万円となっており、これは主に、現金及び預金、たな卸資産の減少によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9,561百万円減少し7,999百万円となっており、これは主に、建物、土地の売却によるものであります。

<負債>

当連結会計年度末における負債合計は10,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,782百万円減少いたしました。流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,136百万円減少し7,004百万円となっており、これは主に短期借入金の返済ならびに固定資産譲渡前受金の減少によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10,646百万円減少し3,065百万円となっており、これは主に、新株予約権付社債の繰上償還ならびに長期借入金の返済によるものであります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は496百万円となりました。株主資本合計は382百万円、評価・換算差額等合計は75百万円、少数株主持分額は4百万円であります。

(3) 経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度における売上高は16,084百万円となり、前連結会計年度に比べ5,474百万円減少いたしました。これは主に、当連結会計年度において子会社株式（株式会社フーディアム・インターナショナルおよびプリモ・ジャパン株式会社）を譲渡したことにより、連結子会社数が減少したことによるものであります。なお、事業の種類別セグメントにおける売上高は、飲食店サポート事業においては前連結会計年度に比べ3,418百万円減少し3,350百万円、ウエディングサポート事業は2,507百万円減少し9,584百万円、生活関連事業は23百万円増加し875百万円となりました。

<売上総利益>

当連結会計年度における売上総利益は7,003百万円となり、前連結会計年度に比べ4,428百万円増加いたしました。また、売上総利益率は43.5%となり、前連結会計年度に比べ9.5ポイント減少いたしました。これは主に、売上総利益率が高い連結子会社（株式会社フーディアム・インターナショナルおよびプリモ・ジャパン株式会社）が株式譲渡により連結対象でなくなったことによるものであります。

<営業損失>

当連結会計年度における営業損失は2,005百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴い、事業所の統廃合や人員整理を中心に経費の圧縮を図ったものの、営業損失を補填するには至らなかったことによるものであります。

<経常損失>

当連結会計年度における経常損失は2,704百万円となりました。これは主に、支払利息および投資有価証券売却損等の営業外費用が発生したことによるものであります。

<当期純損失>

当連結会計年度における当期純損失は3,956百万円となりました。これは主に、固定資産売却益および関係会社株式売却益等により特別利益が5,515百万円発生いたしました。一方で、主に減損損失および関係会社株式評価損等による特別損失6,153百万円を計上したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ウエディングを開催することができるレストランの開発および運営を行っており、ウエディングサポート事業を中心に1,979百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度においては、ウエディングサポート事業における複合レストラン施設「ハニーズガーデン東京」の開発に1,561百万円の設備投資を実施いたしました。なお、「ハニーズガーデン東京」については、平成17年6月期における3,251百万円の不動産取得に加え当該設備投資を実施し、当連結会計年度中に流動化しております。

2【主要な設備の状況】

平成19年6月30日現在の当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|----------------|-------|----------|--------------|-----|---------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び工具器具備品 | その他 | 合計 | |
| カノピアーノ東京 (東京都中央区) | ウエディングサポート事業 | 飲食店 | 376,261 | 2,330 | — | 378,591 | 65 (22) |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） | | | | 従業員数 (人) |
|--------------|----------------------------|----------------|-------|----------|--------------|-----|---------|-------------|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び工具器具備品 | その他 | 合計 | |
| 株式会社ロイヤルウイング | エンターテイメントレストラン船 (横浜市中区) | 飲食店サポート事業 | 船舶設備 | 12,710 | 215,309 | 337 | 228,357 | 70 (40) |
| フード・フェスタ株式会社 | 本社 (大阪市中央区) 他33店舗 | 飲食店サポート事業 | 飲食店 | 168,369 | 4,080 | — | 172,450 | 20 (354) |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 従業員数の（ ）は外数であり、臨時雇用者数を表示しております。
4. 提出会社のカノピアーノ東京の建物については、賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は、原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末において、記載すべき重要な設備の新設、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000 |
| 計 | 300,000 |

(注) 平成19年9月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より237,000株増加し、537,000株となっております。

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成19年6月30日) | 提出日現在発行数（株） (平成19年9月26日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 134,263 | 134,263 | 東京証券取引所 (マザーズ) | — |
| 計 | 134,263 | 134,263 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

1. 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月22日臨時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成19年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年8月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 478 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 3,824 (注) 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 62,500 (注) 2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 62,500 資本組入額 31,250 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | ① 新株予約権の権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。但し、退任・定年退職等によりかかる地位を喪失した場合はこの限りではない。 ② その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的たる株式の数についてののみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができます。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切り上げます。

② 平成14年12月21日臨時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成19年 6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年 8月31日) |
|---|--|----------------------------|
| 新株予約権の数 (個) | 174 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | 1,392 (注) 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (円) | 62,500 (注) 2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年2月1日から 平成22年1月31日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額 (円) | 発行価格 62,500 資本組入額 31,250 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | ① 新株予約権の権利行使時 において当社の取締役、 監査役又は従業員である ことを要する。但し、退 任・定年退職等によりか かる地位を喪失した場合 はこの限りではない。 ② その他、新株予約権の行 使条件は当社と新株予約 権者で締結する「新株予 約権付与契約書」に定め るところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関す る事項 | — | — |

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができます。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込価額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切り上げます。

③ 平成16年9月28日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成19年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年8月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 243 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 243 (注) 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 452,183 (注) 2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年9月1日から 平成22年7月31日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 452,183 資本組入額 226,092 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | ① 新株予約権の権利行使時において当社および当社の子会社の取締役、監査役および従業員、関連会社の取締役ならびに経営方針に関し顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問の地位を有するものとする。但し、会社の取締役を任期満了により退任した場合、又は従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。 ② その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができます。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込価額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切り上げます。

2. 会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年10月18日取締役会決議

| | 事業年度末現在 (平成19年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年8月31日) |
|--|------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 350 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 106,922 (注) 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 32,734 (注) 2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年12月7日から 平成22年11月5日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 32,734 資本組入額 16,367 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 該当なし。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、本新株予約権の数に10,000,000円を乗じ、これを事業年度末現在および提出日の前月末現在の発行価格で除して得られる整数をそれぞれ表示しております。。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないこととします。

2. 本新株予約権の発行後、当社が行使価額を下回る払込金額をもって当社普通株式を発行または処分する場合には、次の算式により行使価額を調整します。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の有する自己株式数を除く。)をいいます。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{行使価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{行使価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 +
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{新発行・} \\
 \text{処分株式数}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{r}
 \text{1株あたりの} \\
 \text{払込金額}
 \end{array}
 }{
 \begin{array}{r}
 \text{調整前行使価額}
 \end{array}
 }{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}
 \end{array}
 }$$

3. 会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

① 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年11月6日発行）

| | 事業年度末現在 (平成19年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年8月31日) |
|--|------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権付社債の残高（千円） | 1,218,750 | 同左 |
| 新株予約権の数（個） | 39 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 36,840（注）1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 33,082（注）2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年11月7日 至 平成22年11月5日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 33,082 資本組入額 16,541 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 該当なし。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、本新株予約権付社債の残高を事業年度末現在および提出日の前月末現在の発行価格で除して得られる整数をそれぞれ表示しております。

2. 本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行し、または当社の保有する当社の普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の発行・移転を請求できる新株予約権の行使および株式交換または合併により当社の普通株式を発行・移転する場合を除く。）および株式分割により普通株式を発行する場合ならびに時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の発行・移転を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行または付与する場合は、次の算式により転換価額を調整します。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{行使価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{行使価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 +
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{新発行・} \\
 \text{処分株式数}
 \end{array}
 \times
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{1株当たりの} \\
 \text{払込金額}
 \end{array}
 }{
 \text{時 価}
 }
 }{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}
 \end{array}
 }
 \end{array}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|------------------------------------|-----------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------------|------------------|
| 平成14年12月30日 (注) 1 | 2,210 | 5,786 | 110,500 | 574,500 | 27,960 | 426,200 |
| 平成15年4月22日 (注) 2 | 800 | 6,586 | 119,000 | 693,500 | 191,800 | 618,000 |
| 平成15年5月29日 (注) 3 | 80 | 6,666 | 20,000 | 713,500 | 20,000 | 638,000 |
| 平成15年8月20日 (注) 4 | 6,666 | 13,332 | — | 713,500 | — | 638,000 |
| 平成15年12月26日 (注) 5 | 240 | 13,572 | 30,000 | 743,500 | 30,000 | 668,000 |
| 平成16年2月20日 (注) 6 | 13,572 | 27,144 | — | 743,500 | — | 668,000 |
| 平成16年5月11日～ 平成16年6月30日 (注) 7 | 214 | 27,358 | 152,500 | 896,000 | 152,500 | 820,500 |
| 平成16年8月20日 (注) 8 | 27,358 | 54,716 | — | 896,000 | — | 820,500 |
| 平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 9 | 261 | 54,977 | 92,500 | 988,500 | 92,500 | 913,000 |
| 平成17年6月30日 (注) 10 | 3,000 | 57,977 | 603,000 | 1,591,500 | 603,000 | 1,516,000 |
| 平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 11 | 19,832.46 | 77,809.46 | 1,749,754 | 3,341,254 | 1,749,745 | 3,265,745 |
| 平成18年6月30日 (注) 12 | △3.46 | 77,806 | — | 3,341,254 | — | 3,265,745 |
| 平成18年11月9日 (注) 13 | 14,994 | 92,800 | 249,994 | 3,591,249 | 249,979 | 3,515,725 |
| 平成19年1月31日 (注) 14 | 33,000 | 134,263 | 511,764 | 4,243,638 | 511,731 | 4,168,081 |
| 平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 15 | 8,463 | 101,263 | 140,625 | 3,731,874 | 140,625 | 3,656,350 |

(注) 1. 第1回新株引受権行使 1,680株
発行価格 50千円
資本組入額 50千円
第2回新株引受権行使 420株
発行価格 100千円
資本組入額 50千円
第3回新株引受権行使 10株
発行価格 100千円
資本組入額 50千円
第4回新株引受権行使 100株
発行価格 100千円
資本組入額 50千円

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

| | |
|-------|-----------|
| 発行株数 | 800株 |
| 発行価格 | 388,500円 |
| 資本組入額 | 148,750円 |
| 払込金総額 | 310,800千円 |

3. 第5回新株引受権行使 80株

| | |
|-------|-------|
| 発行価格 | 500千円 |
| 資本組入額 | 250千円 |

4. 1：2の株式分割を行ったことによるものであります。

5. 第5回新株引受権行使 240株

| | |
|-------|-------|
| 発行価格 | 250千円 |
| 資本組入額 | 125千円 |

6. 1：2の株式分割を行ったことによるものであります。

7. 円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株予約権の行使によるものであります。

8. 1：2の株式分割を行ったことによるものであります。

9. 円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株予約権の行使によるものであります。

10. 第三者割当増資 3,000株

| | |
|-------|----------|
| 発行価格 | 402,000円 |
| 資本組入額 | 201,000円 |
| 割当先 | 三井物産株式会社 |

11. 第1回新株予約権および第2回新株予約権の行使ならびに第1回無担保転換社債型新株予約権付社債および第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株予約権の行使によるものであります。

12. 自己株式の消却によるものであります。

13. 第三者割当増資 14,994株

| | |
|-------|---------|
| 発行価格 | 33,345円 |
| 資本組入額 | 16,673円 |
| 割当先 | 山田信房 |

14. 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株予約権の行使によるものであります。

15. 第三者割当増資 33,000株

| | |
|-------|---------------|
| 発行価格 | 31,015円 |
| 資本組入額 | 15,508円 |
| 割当先 | I S投資事業有限責任組合 |

16. 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 端株の状況 (株) | |
|-----------------|------------|------|-------|--------|-------|------|---------|--------------|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 2 | 18 | 69 | 19 | 6 | 8,271 | 8,385 | - |
| 所有株式数 (株) | - | 333 | 4,673 | 6,660 | 5,746 | 47 | 116,804 | 134,263 | - |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 0.25 | 3.48 | 4.96 | 4.27 | 0.04 | 87.00 | 100 | - |

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が188株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|--------------|--------------------------------|
| 山田 信房 | 愛知県名古屋市中区 | 33,087 | 24.64 |
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 | 3,000 | 2.23 |
| パークレイズキャピタル証券株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目2番2号 | 1,601 | 1.19 |
| 小山田 壮権 | 東京都練馬区 | 1,400 | 1.04 |
| 株式会社マルチメディアネットワーク | 東京都渋谷区渋谷二丁目22番6号 | 1,230 | 0.91 |
| 鷲見 貴彦 | 東京都渋谷区 | 1,079 | 0.80 |
| 細谷 公敏 | 高知県高松市 | 1,000 | 0.74 |
| 松川 和宏 | 熊本県熊本市 | 1,000 | 0.74 |
| リーマンブラザーズインターナショナルヨーロッパ (常任代理人リーマン・ブラザーズ証券株式会社) | 25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木六丁目10番1号) | 933 | 0.69 |
| 座安 正 | 沖縄県那覇市 | 910 | 0.67 |
| 計 | - | 45,240 | 33.69 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 134,263 | 134,263 | — |
| 端株 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 134,263 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 134,263 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が188株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数188個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月22日および平成14年12月21日の臨時株主総会ならびに平成16年9月28日の第11回定時株主総会において、特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

| 決議年月 | 平成14年6月22日 | 平成14年12月21日 |
|-------------------------|--------------------------|-----------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 8名 当社従業員 7名 | 当社取締役、監査役 11名 当社従業員 100名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

| 決議年月 | 平成16年9月28日 |
|-------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社および当社の子会社の取締役、監査役 11名 当社および当社の子会社の従業員 44名 経営方針に関し顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問 3名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループでは、株主利益の向上を重要な課題と位置付け、利益水準および配当性向等を総合的に勘案した上で安定的な配当を行うこと、また、年1回の期末配当金として剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、財政状態および経営成績を鑑み、誠に遺憾ながら期末配当金は無配といたしております。

今後につきましては、株主利益の向上を推し進めるためにも業績の回復をまずは最優先に、できる限り早期の復配を目指してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 |
|-------|---------------------|-------------------------------------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年6月 | 平成16年6月 | 平成17年6月 | 平成18年6月 | 平成19年6月 |
| 最高(円) | 785,000 □397,000 | 1,470,000 □2,140,000 ※796,000 | 854,000 | 478,000 | 77,400 |
| 最低(円) | 610,000 □336,000 | 300,000 □555,000 ※700,000 | 333,000 | 63,500 | 11,150 |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成15年4月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第10期欄の□印は、平成15年8月20日付株式分割による権利落後の株価であります。

3. 第11期欄の□印は、平成16年2月20日付株式分割による権利落後の株価であります。

4. 第11期欄の※印は、平成16年8月20日付株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 40,250 | 37,450 | 25,600 | 22,400 | 18,020 | 19,450 |
| 最低(円) | 23,000 | 22,500 | 17,000 | 13,850 | 11,150 | 12,880 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|------------|-------|-------------|--|----------|--------------|
| 代表取締役 | 社長 | 山田 信房 | 昭和38年12月4日生 | 昭和61年4月 株式会社CBCテレビ映画社（現 株式会社CBCクリエイション）入社 平成6年4月 当社設立 代表取締役 平成15年11月 当社代表取締役社長兼飲食店サポート事業部長 平成16年8月 当社代表取締役社長（現任） | (注) 2 | 33,087 |
| 取締役 | 管理本部長 | 佐藤 智彦 | 昭和46年4月2日生 | 平成7年4月 東急建設株式会社入社 平成13年1月 当社入社 平成15年11月 当社執行役員東京経営管理担当 平成16年8月 当社執行役員管理本部長 平成16年9月 当社取締役管理本部長 平成17年9月 当社専務取締役 平成18年9月 当社取締役管理本部長（現任） | (注) 2 | 163 |
| 取締役 | 営業本部長 | 斎藤 将貴 | 昭和45年9月13日生 | 平成5年4月 小野薬品工業株式会社入社 平成13年1月 当社入社 平成15年11月 当社執行役員IR・人事・総務担当 平成16年8月 当社執行役員管理本部IR・人事・総務担当部長 平成17年9月 当社取締役管理副本部長 平成19年7月 当社取締役営業本部長（現任） | (注) 2 | 162 |
| 取締役 | カノビアーノ東京GM | 関田 真喜 | 昭和47年2月14日生 | 平成6年4月 三菱重工冷熱販売株式会社入社 平成9年10月 当社入社 平成11年9月 当社法人事業部長 平成12年6月 当社取締役法人事業部長 平成14年6月 当社取締役宴会エージェント事業部長 平成16年8月 当社取締役飲食店サポート事業本部長 平成18年9月 当社執行役員レストラン事業部長 平成19年7月 当社執行役員カノビアーノ東京GM 平成19年9月 当社取締役カノビアーノ東京GM（現任） | (注) 2 | 165 |
| 常勤監査役 | | 西 演 | 昭和16年7月16日生 | 昭和35年5月 株式会社CBCテレビ映画社（現 株式会社CBCクリエイション）入社 昭和63年11月 同社営業部長 平成9年10月 同社制作部長（役員待遇） 平成11年7月 同社営業部長（役員待遇） 平成13年9月 当社監査役（現任） | (注) 3 | 2 |
| 常勤監査役 | | 近藤 貴信 | 昭和41年9月16日生 | 昭和62年10月 株式会社ヨシカネ入社 平成6年9月 当社入社 平成9年4月 当社総務担当部長 平成11年10月 当社名古屋経営管理部総務担当部長 平成19年9月 当社監査役（現任） | (注) 4 | 85 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-----|----|-------|-----------|--|----------|----------|
| 監査役 | | 三好 正也 | 昭和3年7月3日生 | 昭和29年1月 経済団体連合会入局 昭和32年7月 米国ジョージワシントン大学大学院フルブライト奨学金留学 昭和49年6月 社団法人経済団体連合会国際経済部長 昭和55年5月 社団法人経済団体連合会常務理事 昭和59年5月 社団法人経済団体連合会専務理事 昭和63年5月 社団法人経済団体連合会事務総長 平成9年6月 株式会社エフエムジャパン(現 株式会社J-WAVE) 会長兼社長 平成13年4月 株式会社ミヨシ・ネットワークス代表取締役社長(現 会長) 平成14年9月 当社監査役(現任) | (注) 3 | 26 |
| 計 | | | | | | 33,690 |

- (注) 1. 監査役西演、監査役三好正也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成18年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数(株) |
|-------|-------------|---|----------|
| 遠藤 元一 | 昭和32年5月25日生 | 平成元年 司法試験合格 平成4年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会 平成8年8月 清塚・遠藤法律事務所(現 東京霞ヶ関法律事務所)パートナー弁護士(現任) | — |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と柔軟性の追求を基本的な考えとし、事業部制と社外役員制を設立早期から導入しております。今後も、経営判断の迅速化を図ると同時に、業務執行機能と監督機能の分掌をより明確にすることや内部牽制機能の強化、情報開示体制の強化等、株主重視と企業価値増大を目的に推進いたします。

① 経営判断の迅速化

事業部制をとり事業責任者への権限の委譲を進め、変化が激しい事業環境に対してスピーディーな判断と行動をとることができる体制を継続いたします。

② 業務分掌の強化

執行役員制を導入し、業務執行機能と監督機能の分掌をより明確にしております。

③ 内部牽制機能の強化

社外役員の積極活用や内部監査体制の強化など、不正防止とさらなる成長への基盤作りを推進いたします。

④ 情報開示体制の強化

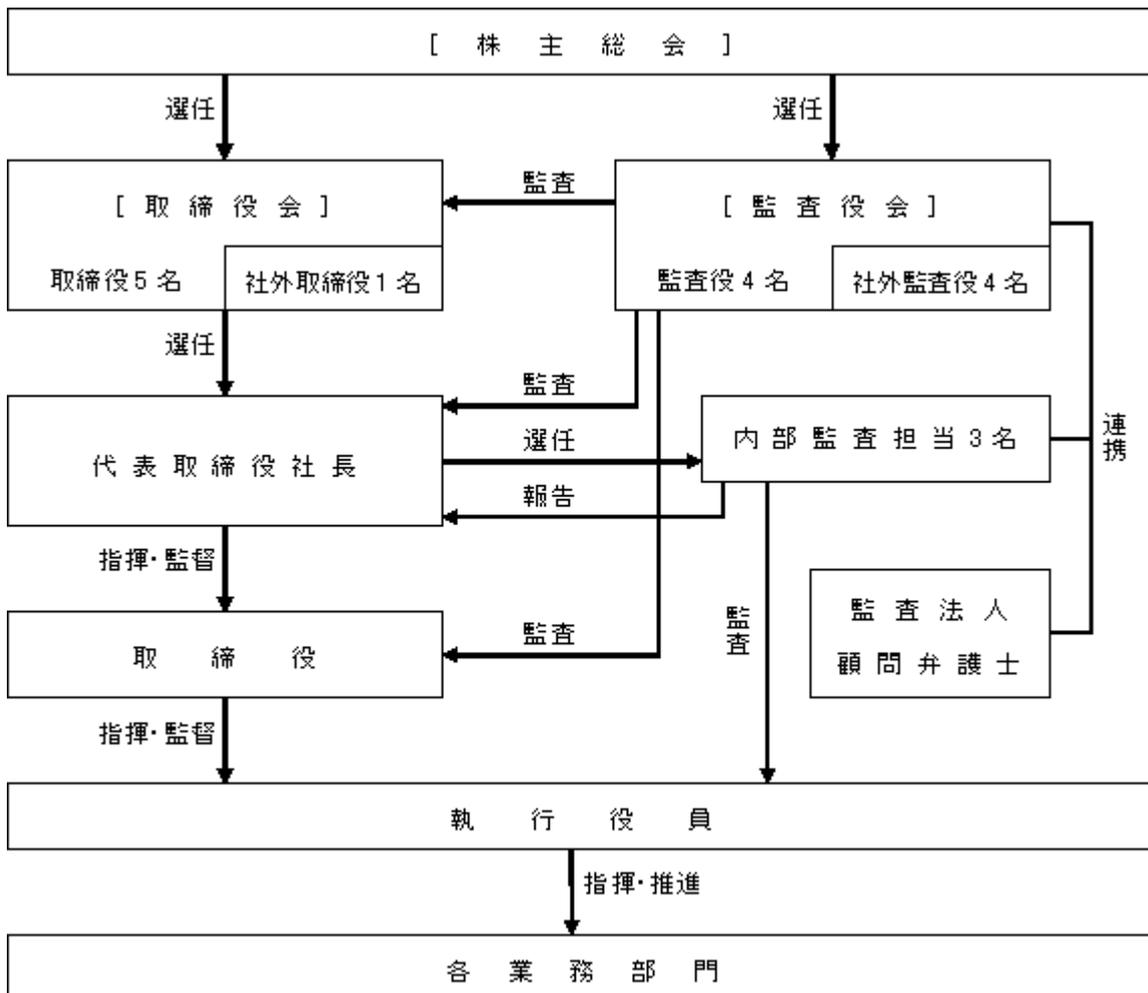
情報統制の厳格化および適時開示への積極的な取り組みを行うための組織体制と業務推進を強化いたします。

⑤ コンプライアンスの強化

外部の専門家として顧問弁護士や監査法人とのディスカッションの機会を充実させ、変化する事業環境におけるリスクを未然に防ぐことができる体制を確立いたします。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当連結会計年度末における当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



① 当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用し、当連結会計年度末において4名の社外監査役を選任しております。監査役4名は、営業業務面・会計税務面・経営面・法律面各々における専門家であり、より深い監督、監査が行われるようになりま

した。また、上場企業経営者等を社外取締役を選任し、広い視野からの経営判断と経営の透明性を図っております。業務執行・監視の仕組みといたしましては、各業務部門を執行役員が直接指揮・監督する事業部制を採用しており、迅速な判断と行動を可能にしております。また、コンプライアンス上の観点から、監査法人、顧問弁護士および社外取締役と積極的なディスカッションを行っております。

内部統制面におきましては、内部監査の推進や情報開示および情報管理体制を整え、タイムリーディスクロージャーの姿勢を強化しております。

なお、有価証券報告書提出日現在（平成19年9月26日）におきましては、社外監査役2名を選任しておりますが、社外取締役につきましては選任しておりません。

② 会社と社外取締役および社外監査役の人的関係・資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当連結会計年度末における当社と社外取締役および社外監査役との資金的関係につきましては、社外取締役田口弘は、当社の株式を480株所有しております。また、当社は同氏との間で資金の借入および不動産賃貸借取引がありますが、取引条件については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

最近1年間においては、取締役会は最低月1回以上開催し、その他必要に応じて社外取締役と代表取締役との個別ミーティングを実施いたしました。また、監査役会では、監査役相互または監査役と代表取締役および会計監査人ならびに内部監査担当との間で定期的に会合を行い協議を深めております。

情報開示および情報管理体制につきましては、情報開示担当役員のもとタイムリーディスクロージャーの徹底を図り、各部門から選抜された情報セキュリティチームによる情報の一元化および情報管理体制の確立を推進しております。

(3) 役員報酬の内容

当社における取締役および監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

| | | |
|-----|-------------------|-----------|
| 取締役 | 103,262千円（うち社外取締役 | 4,800千円） |
| 監査役 | 22,200千円（うち社外監査役 | 22,200千円） |

（注）取締役は、平成19年9月26日付で退任した東貴代および田口弘を含んでおり、監査役は、平成19年9月26日付で退任した本郷孔洋および清塚勝久を含んでおります。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数、所属する監査法人名ならびに監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

なお、当社の会計監査人でありましたみすず監査法人は、平成19年7月31日付で解散することを決定したため、平成19年6月26日付で当社の会計監査人を辞任いたしました。これに伴い、当社の監査役会は、当社の会計監査人が不在になることを回避するため、平成19年6月27日付でプライム監査法人を当社の一時会計監査人に選任し、平成19年9月26日付で当社の会計監査人として改めて選任しております。

① 業務を執行した公認会計士の所属する監査法人名、氏名

みすず監査法人 指定社員 業務執行社員：野口和弘、佐野康一
プライム監査法人 指定社員 業務執行社員：富田直也、茂木勝美、立澤龍次

② 会計監査業務に係る補助者の構成

みすず監査法人 公認会計士 5名、会計士補 6名、その他 1名
プライム監査法人 公認会計士 5名、その他 1名

また、当期における監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（当社および連結子会社が会計監査人に支払うべき金額）

みすず監査法人 13,650千円

プライム監査法人 12,500千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役田口弘、社外監査役西濱、三好正也、本郷孔洋および清塚勝久は、会社法第425条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は取締役報酬の4年分、社外監査役は同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の財務諸表についてはみずほ監査法人の監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表についてはプライム監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

| | |
|----------------|----------|
| 前連結会計年度及び前事業年度 | みずほ監査法人 |
| 当連結会計年度及び当事業年度 | プライム監査法人 |

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年6月30日) | | 当連結会計年度 (平成19年6月30日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※3 | 2,263,425 | | 341,510 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 333,802 | | 268,132 | |
| 3. たな卸資産 | ※3 | 4,674,869 | | 443,500 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 361,205 | | 22,880 | |
| 5. 短期貸付金 | | 2,666,611 | | 1,677,816 | |
| 6. その他 | | 1,060,153 | | 411,476 | |
| 貸倒引当金 | | △24,634 | | △597,179 | |
| 流動資産合計 | | 11,335,434 | 39.2 | 2,568,136 | 24.3 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※3 | 2,960,027 | | 594,521 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | — | | 209,678 | |
| (3) 土地 | ※3 | 3,575,750 | | — | |
| (4) 建設仮勘定 | | 686,123 | | — | |
| (5) その他 | | 295,930 | | 21,009 | |
| 有形固定資産合計 | | 7,517,832 | 26.0 | 825,209 | 7.8 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | 1,072,567 | | — | |
| (2) のれん | | — | | 31,605 | |
| (3) その他 | | 232,531 | | 6,341 | |
| 無形固定資産合計 | | 1,305,099 | 4.6 | 37,946 | 0.4 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2.3 | 1,153,883 | | 5,259,690 | |
| (2) 長期貸付金 | | 3,767,436 | | — | |
| (3) 差入保証金 | ※3 | 3,019,915 | | 1,974,374 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 302,253 | | — | |
| (5) その他 | ※2 | 568,093 | | 110,793 | |
| 貸倒引当金 | | △74,159 | | △208,966 | |
| 投資その他の資産合計 | | 8,737,422 | 30.2 | 7,135,891 | 67.5 |
| 固定資産合計 | | 17,560,354 | 60.8 | 7,999,048 | 75.7 |
| 資産合計 | | 28,895,789 | 100.0 | 10,567,185 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年6月30日) | | 当連結会計年度 (平成19年6月30日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | ※3 | 997,948 | | 651,574 | |
| 2. 短期借入金 | ※3 | 6,346,833 | | 3,893,500 | |
| 3. 未払法人税等 | | 69,140 | | 38,567 | |
| 4. 賞与引当金 | | 90,538 | | 22,539 | |
| 5. 未払金 | | 1,626,658 | | 1,418,748 | |
| 6. 固定資産譲渡前受金 | | 1,411,231 | | — | |
| 7. その他 | ※3 | 1,598,254 | | 979,629 | |
| 流動負債合計 | | 12,140,605 | 42.0 | 7,004,560 | 66.3 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | ※3 | 1,892,500 | | 162,500 | |
| 2. 新株予約権付社債 | | 5,560,000 | | 1,218,750 | |
| 3. 長期借入金 | ※3 | 4,826,962 | | 880,209 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 20,353 | | 8,791 | |
| 5. その他 | | 1,412,645 | | 795,507 | |
| 固定負債合計 | | 13,712,461 | 47.5 | 3,065,758 | 29.0 |
| 負債合計 | | 25,853,067 | 89.5 | 10,070,318 | 95.3 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 3,341,254 | | 4,243,638 | |
| 2. 資本剰余金 | | 3,265,745 | | 4,168,081 | |
| 3. 利益剰余金 | | △4,074,931 | | △8,029,397 | |
| 株主資本合計 | | 2,532,068 | 8.8 | 382,322 | 3.6 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | 185,247 | | 75,282 | |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | △987 | | 106 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 184,259 | 0.6 | 75,388 | 0.7 |
| III 新株予約権 | | — | — | 35,000 | 0.4 |
| IV 少数株主持分 | | 326,393 | 1.1 | 4,155 | 0.0 |
| 純資産合計 | | 3,042,722 | 10.5 | 496,866 | 4.7 |
| 負債純資産合計 | | 28,895,789 | 100.0 | 10,567,185 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | |
|--------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | ※1 | | 21,558,796 | 100.0 | | 16,084,420 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 10,127,153 | 47.0 | | 9,081,231 | 56.5 |
| 売上総利益 | | | 11,431,643 | 53.0 | | 7,003,188 | 43.5 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 12,522,613 | 58.1 | | 9,009,076 | 56.0 |
| 営業損失 | | | 1,090,969 | △5.1 | | 2,005,887 | △12.5 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | — | | | 143,597 | |
| 2. 有価証券売却益 | | | 168,693 | | | 42,033 | |
| 3. 貴金属地金売却益 | | | 71,887 | | | 43,926 | |
| 4. 受取手数料 | | | — | | | 54,802 | |
| 5. その他 | | 131,738 | 372,318 | 1.7 | 100,919 | 385,279 | 2.4 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 250,644 | | | 235,948 | | |
| 2. 社債発行費 | | 78,081 | | | 122,254 | | |
| 3. 株式交付費 | | — | | | 174,949 | | |
| 4. 支払手数料 | | 188,273 | | | — | | |
| 5. 投資有価証券売却損 | | — | | | 288,151 | | |
| 6. その他 | | 95,086 | 612,085 | 2.8 | 262,707 | 1,084,011 | 6.7 |
| 経常損失 | | | 1,330,736 | △6.2 | | 2,704,619 | △16.8 |
| VI 特別利益 | ※2 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | | | — | | | 1,139,080 | |
| 2. 関係会社株式売却益 | | | — | | | 4,167,446 | |
| 3. 貸倒引当金戻入額 | | | 32,903 | | | — | |
| 4. 敷金返還差金 | | | 10,008 | | | — | |
| 5. 賃貸解約収入 | | | 11,333 | | | — | |
| 6. 償却債権取立益 | | | 24,567 | | | — | |
| 7. その他 | | 2,477 | 81,289 | 0.4 | 208,659 | 5,515,186 | 34.3 |
| VII 特別損失 | ※3 | | | | | | |
| 1. 減損損失 | | ※4 | 1,711,416 | | | 2,222,090 | |
| 2. 連結調整勘定償却 | | ※4 | 108,335 | | | — | |
| 3. のれん償却額 | | ※4 | — | | | 96,945 | |
| 4. その他の関係会社有価証券評価損 | | | — | | | 968,914 | |
| 5. 貸倒損失 | | | — | | | 947,938 | |
| 6. 貸倒引当金繰入額 | | | — | | | 742,130 | |
| 7. その他 | | 306,122 | 2,125,873 | 9.9 | 1,175,671 | 6,153,690 | 38.3 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日) | | |
|--------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| 税金等調整前当期純損失 | | | 3,375,320 | △15.7 | | 3,343,123 | △20.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 116,380 | | | 41,889 | | |
| 法人税等還付額 | | — | | | △26,226 | | |
| 法人税等調整額 | | 270,354 | 386,734 | 1.8 | 484,562 | 500,224 | 3.1 |
| 少数株主利益 | | | 108,059 | 0.5 | | 113,550 | 0.7 |
| 当期純損失 | | | 3,870,115 | △18.0 | | 3,956,898 | △24.6 |

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

| | 株 主 資 本 | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | |
| 平成17年6月30日 残高 (千円) | 1,591,500 | 1,516,000 | △203,896 | — | 2,903,603 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,749,754 | 1,749,745 | | | 3,499,500 |
| 当期純利益 | | | △3,870,115 | | △3,870,115 |
| 自己株式の取得 | | | | △918 | △918 |
| 自己株式の処分 | | | △918 | 918 | — |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 1,749,754 | 1,749,745 | △3,871,034 | — | △371,534 |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 3,341,254 | 3,265,745 | △4,074,931 | — | 2,532,068 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|---------|----------------|---------|------------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成17年6月30日 残高 (千円) | 29,349 | — | 29,349 | 88,182 | 3,021,134 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 3,499,500 |
| 当期純利益 | | | | | △3,870,115 |
| 自己株式の取得 | | | | | △918 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | 155,898 | △987 | 154,910 | 238,211 | 393,121 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 155,898 | △987 | 154,910 | 238,211 | 21,587 |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 185,247 | △987 | 184,259 | 326,393 | 3,042,722 |

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

| | 株 主 資 本 | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 3,341,254 | 3,265,745 | △4,074,931 | 2,532,068 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 902,383 | 902,335 | | 1,804,719 |
| 当期純利益 | | | △3,956,898 | △3,956,898 |
| 連結範囲の変更による利益 剰余金増加高 | | | 2,432 | 2,432 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 902,383 | 902,335 | △3,954,466 | △2,149,746 |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 4,243,638 | 4,168,081 | △8,029,397 | 382,322 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|---------|----------------|--------|----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差 額等合計 | | | |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 185,247 | △987 | 184,259 | — | 326,393 | 3,042,722 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 1,804,719 |
| 当期純利益 | | | | | | △3,956,898 |
| 連結範囲の変更による利益 剰余金増加高 | | | | | | 2,432 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | △109,965 | 1,094 | △108,870 | 35,000 | △322,238 | △396,109 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | △109,965 | 1,094 | △108,870 | 35,000 | △322,238 | △2,545,855 |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 75,282 | 106 | 75,388 | 35,000 | 4,155 | 496,866 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|---------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純損失 | | △3,375,320 | △3,343,123 |
| 減価償却費 | | 908,117 | 507,081 |
| 減損損失 | | 1,711,416 | 2,222,090 |
| 連結調整勘定償却額 | | 417,700 | — |
| のれん償却額 | | — | 226,281 |
| 貸倒引当金の増減(△)額 | | △14,224 | 759,001 |
| 貸倒損失 | | — | 947,938 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △47,033 | △144,314 |
| 支払利息 | | 250,644 | 235,948 |
| 関係会社株式売却益 | | — | △4,167,446 |
| 関係会社株式評価損 | | — | 968,914 |
| 投資有価証券売却損益 | | △149,570 | 70,248 |
| 固定資産売却益 | | — | △1,139,080 |
| 売上債権の減少額 | | 337,364 | 30,525 |
| たな卸資産の増(△)減額 | | △3,073,152 | 2,521,096 |
| 仕入債務の増加額 | | 237,753 | 93,909 |
| 未収入金の増(△)減額 | | 699,026 | △30,917 |
| 営業保証金の増加額 | | — | △537,415 |
| その他 | | 426,943 | 672,946 |
| 小計 | | △1,670,334 | △106,316 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 45,492 | 111,064 |
| 利息の支払額 | | △248,597 | △207,165 |
| 法人税等の支払額 | | △723,153 | — |
| 法人税等の還付額 | | — | 255,737 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △2,596,593 | 53,320 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △303,769 | △84,058 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 380,570 | 204,044 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △851,031 | △4,885,498 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 505,068 | 341,172 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|-----------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 有形固定資産の取得による 支出 | | △1,538,136 | △1,139,691 |
| 有形固定資産の売却による 収入 | | — | 4,276,089 |
| 無形固定資産の取得による 支出 | | △59,623 | △155,155 |
| 貸付けによる支出 | | △3,264,095 | △2,658,762 |
| 貸付金の回収による収入 | | 201,647 | 5,227,928 |
| 連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入 | ※2 | 566,088 | — |
| 連結範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による収入 | ※3 | — | 5,424,802 |
| 差入保証金の差入による支 出 | | △173,675 | △286,524 |
| 差入保証金の回収による収 入 | | 151,211 | 181,565 |
| 固定資産譲渡前受による受 取 | | 1,411,231 | — |
| その他 | | △33,766 | 467,080 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | △3,008,281 | 6,912,991 |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | | |
| 短期借入金の純増減(△)額 | | △1,889,000 | △819,480 |
| 長期借入れによる収入 | | 3,780,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支 出 | | △3,009,535 | △3,530,680 |
| 社債の発行による収入 | | 6,721,918 | 3,177,745 |
| 社債の償還による支出 | | △110,000 | △8,150,000 |
| 株式の発行による収入 | | 37,044 | 848,545 |
| 割賦未払金の返済による支 出 | | △452,363 | △334,082 |
| その他 | | △16,395 | 35,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | 5,061,668 | △8,672,950 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換 算差額 | | 7,251 | △7 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額 | | △535,954 | △1,706,646 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高 | | 2,484,111 | 1,948,156 |
| Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高 | ※1 | 1,948,156 | 241,510 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> |
|--|--|
| <p>当社グループは当連結会計年度において、1,090百万円の営業損失及び3,870百万円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローは2,596百万円のマイナスとなっております。これに伴い、協調融資に付されている財務制限条項への抵触及び転換社債型新株予約権付社債の繰上償還請求の可能性並びに新規借入の実行等について、慎重に検討する必要があります。このような状況により、当連結会計年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく以下のような内容を盛り込んだ経営計画を策定し、実行を開始しております。</p> <p>(1) グループ再編</p> <p>契約飲食店に対する販売促進のサポートを行う飲食店サポート事業については、当社グループ直営飲食店のサポートへと事業方針を転換しており、集中すべき事業をウエディングプロデュース及び直営飲食店の運営に定めることといたしました。</p> <p>また、広告事業については大幅なコスト削減を実施し、不動産事業においては保有不動産の販売に注力しつつ今後は仲介業務に特化してまいります。企業再生を目的としたM&Aについては、早期の再生及び売却を目指してまいります。</p> <p>(2) 経費削減</p> <p>経費管理及び経費削減施策を徹底して行うことにより、大幅な経費削減に努めてまいります。具体的には、間接部門の統廃合及び事務所の集約、人員配置の整理、全社員のコスト意識強化等を柱として実行してまいります。</p> <p>(3) 事業の収益改善</p> <p>ウエディングプロデュース事業においては、直営飲食店における挙式・披露宴の1組当たりの平均単価及び粗利率を上昇させるとともに、1組の顧客に対する受注から開催当日までのオペレーションを効率化することによるコスト削減を図ってまいります。また、直営飲食店においては、ウエディング開催がない平日の一般営業における収益を向上させることが大きな課題であります。ウエディングパーティ参加者のリピート利用促進、料理・サービスレベルの追求に加え、従来の飲食店サポート事業のノウハウを活用することにより、平日の一般営業と土日祝日のウエディング双方による収益力強化を図ります。</p> | <p>当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、2,005百万円の営業損失及び3,956百万円の当期純損失を計上しております。これに伴い、協調融資に付されている財務制限条項への抵触及び新規借入の実行等について、慎重に検討する必要があります。このような状況により、当連結会計年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく以下のような内容を盛り込んだ経営計画を策定し、実行を開始しております。</p> <p>(1) グループ再編</p> <p>契約飲食店に対する販売促進のサポートを行う飲食店サポート事業については前連結会計年度末をもって終了しており、当社グループ直営飲食店のサポートへと事業方針を転換いたしました。段階的に実施した組織の細分化は完了しており、ウエディングプロデュース及び直営飲食店の運営に経営資源を集中することにより、事業の再構築と黒字化を図ってまいります。</p> <p>また、広告事業については、平成19年6月に同事業を行う連結子会社を消滅会社とする吸収合併を実施したため、終了いたしました。不動産事業においては、保有不動産の販売を着実に実行した結果、当連結会計年度末においてほぼ売却が完了し、今後は仲介業務へ特化してまいります。企業再生を目的としたM&Aについては、早期の再生及び売却を目指し計画どおりに実行しております。</p> <p>(2) 経費削減</p> <p>当連結会計年度において、部門の統廃合及び事務所の集約等を実施いたしました。事業の再編に伴う人員配置の整理等により、前連結会計年度末に比べて従業員数が減少し固定費を圧縮いたしました。引き続きより一層の業務の効率化及び組織のスリム化を図っております。また、間接部門のコスト圧縮も進めており、費用対効果を検証しながら更なる削減を推進してまいります。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> |
|--|---|
| <p>(4) 資産のスリム化</p> <p>当連結会計年度末において、協調融資に付されている財務制限条項に抵触する結果となりましたが、引き続き支援していただけるよう金融機関と交渉しております。また、資産・負債の財務バランスを取りながら資産のスリム化を図り、安定的な資金確保及び機動的な経営ができる環境を整えてまいります。</p> <p>上記の計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> | <p>(3) 事業の収益改善</p> <p>ウエディングプロデュース事業においては、直営飲食店における挙式・披露宴の1組当たりの平均単価及び粗利率は上昇傾向であり、引き続き施策を実行してまいります。1組の顧客に対する受注から開催当日までのオペレーション効率化によるコスト削減については、計画に従って実施しております。また、直営飲食店においては、ウエディング開催がない平日の一般営業における収益を向上させることが大きな課題であります。近隣の法人に対する営業活動等の成果として、中型・大型パーティの受注が増加しております。さらに、ウエディングパーティ参加者のリピート利用促進、料理・サービスレベルの追求に加え、従来の飲食店サポート事業のノウハウを活用することにより、平日の一般営業と土日祝日のウエディング双方による収益力強化を図っております。</p> <p>(4) 資産のスリム化</p> <p>当連結会計年度末において、協調融資に付されている財務制限条項に抵触する結果となりましたが、引き続き支援していただけるよう継続的に金融機関との交渉を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度において、連結子会社2社（株式会社フォーディウム・インターナショナル及びプリモ・ジャパン株式会社）の株式譲渡及び固定資産（東京・六本木の不動産等）の譲渡等による資金化を実行し、着実に資産のスリム化を図ることができました。今後も、資産売却等について継続的に検討を進め、さらなるスリム化に努めてまいります。</p> <p>(5) 資金調達</p> <p>財務体質を改善するため、平成19年1月に1,023,495千円の第三者割当増資を実施し、株主資本の増強を図っております。また、平成19年5月に2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還請求により4,010,000千円の償還を行いました。これにより、当該社債の残高の全てが償還され、負債の圧縮につながりました。</p> <p>資金調達につきましては、平成19年9月26日開催の定時株主総会において、株式併合及び第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。当該新株予約権が全て行使されると6,000,000千円の資金調達となり、店舗開発等の設備投資による事業収益の改善並びに借入金の返済による有利子負債の圧縮に大きく寄与するものと見込まれます。</p> <p>上記の計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名 プリモ・ジャパン株式会社 株式会社ロックストーン (旧社名：株式会社ライフオン・ジャパン) モック・ファイナンシャル・パートナーズ株式会社 モック・リーブル・サービスズ株式会社 株式会社ワイ・パートナーズ 株式会社マーケティング・ブレインズ 株式会社フーディアム・インターナショナル (旧社名：株式会社特急) 株式会社ロイヤルウイング フード・フェスタ株式会社 株式会社ロイヤルウイング及びフード・フェスタ株式会社については新たに株式を取得したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 プリモ イスラエル ダイヤモンド (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社名 株式会社ロックストーン モック・ファイナンシャル・パートナーズ株式会社 モック・リーブル・サービスズ株式会社 株式会社ワイ・パートナーズ 株式会社ロイヤルウイング フード・フェスタ株式会社 株式会社フーディアム・インターナショナル及びプリモ・ジャパン株式会社については、株式を売却し子会社に該当しないこととなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 モック・ファイナンシャル・パートナーズ株式会社については、平成19年6月1日付で株式会社マーケティング・ブレインズを吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) —</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(プリモ イスラエル ダイヤモンド他)及び関連会社(上海錦江摩可婚慶礼儀服務有限公司他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>関連会社名 株式会社フーディアム・インターナショナル 多福投資集團有限公司 株式会社フーディアム・インターナショナルについては従来連結の範囲に含めておりましたが、株式の売却により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 多福投資集團有限公司については当連結会計年度より持分法適用会社となりました。</p> <p>(2) —</p> |

| | <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> |
|-----------------------------|--|---|
| <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> | <p>連結子会社のうち、プリモ・ジャパン株式会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | <p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 家具及び宝飾品については、個別法による原価法 その他については、移動平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。また、展示家具については、残存価額ゼロ・耐用年数3年の定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～25年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 家具及び販売用不動産については、個別法による原価法、店舗食材については最終仕入原価法による原価法 その他については、移動平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び一部の連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～25年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|--|---|---|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| | (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 | — |
| 7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | — | のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> |
|---|---|
| <p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,711,416千円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,717,316千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>企業結合に係る会計基準 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）を適用しております。</p> <p>減価償却方法の変更 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産（流動）」は、前連結会計年度末は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「繰延税金資産」の金額は57,058千円であります。</p> <p>「短期貸付金」は、前連結会計年度末は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」の金額は13,364千円であります。</p> <p>「建設仮勘定」は、前連結会計年度末は有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」の金額は211,720千円であります。</p> <p>前連結会計期間末まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」（当連結会計年度末残高84,412千円）は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「長期貸付金」は、前連結会計年度末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」の金額は58,392千円であります。</p> <p>前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「長期未払金」（当連結会計年度末残高755,407千円）は、当連結会計年度末において負債純資産の合計の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めております。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> |
|---|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度末は35,762千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当連結会計年度末は9,667千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」の金額は10,780千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度末は34,440千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取利息」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息」の金額は35,762千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「新株発行費」の金額は27,931千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度末は62,683千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「固定資産売却益」は、前連結会計年度は、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は2,477千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度末は16,240千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は215千円であります。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> |
|--|---|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は44,955千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の取得による支出」は15,801千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「連結子会社株式の追加取得による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「連結子会社株式の追加取得による支出」は200千円であります。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>「固定資産売却益」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は△2,477千円であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度末 (平成18年6月30日) | 当連結会計年度末 (平成19年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|----|-------|----|-----------|-------|-----------|-------|---------|----|-------------|-------|-----------|-----------------|-----------|-------|-----------|----|-------------|---|-------|-----------|-------|-----------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,386,168千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 975,522千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 41,702千円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 60,238千円</p> | <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 64,334千円 投資有価証券(その他有価証券) 4,071,095千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>① 借入債務に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">150,072</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,732</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,361,042</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,348,938</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">304,185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,166,971千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,997,080</td> </tr> <tr> <td>社債(一年内償還予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,052,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,549,880千円</td> </tr> </table> | 定期預金 | 150,072 | 建物 | 2,732 | 土地 | 3,361,042 | たな卸資産 | 3,348,938 | 差入保証金 | 304,185 | 合計 | 7,166,971千円 | 短期借入金 | 2,997,080 | 社債(一年内償還予定分を含む) | 1,500,000 | 長期借入金 | 2,052,800 | 合計 | 6,549,880千円 | <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>① 借入債務に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> </table> | たな卸資産 | 250,000千円 | 短期借入金 | 280,000千円 |
| 定期預金 | 150,072 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,732 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,361,042 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 3,348,938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 304,185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,166,971千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,997,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債(一年内償還予定分を含む) | 1,500,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,052,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,549,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 250,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 280,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>② 投資有価証券100,000千円について質権が設定されております。</p> | <p>② 投資有価証券100,000千円について質権が設定されております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>③ 仕入債務97,615千円に対して、譲渡担保が設定されております。 たな卸資産 409,252千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|--------------|-----------|----------|--------|-------|-----------|----------|--------|----|----|----|--------------|-------|----------------|---------|---------|-------------|--------|-----|---------|--------------|--------|-----|---------|--|------|-------------|-----|-----------|----------|--------|-------|---------|----------|--------|----|-------------|----|--------|-----|-------|----|----|----|--------------|-------------|------|-----|-----------|------------|-------|-----|---------|-------------|--------|-----|--------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,881,921千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,016,206</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,593</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,345,968</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,910</td> </tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、原則として管理会計区分をもとに資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>飲食店予約 受付設備他</td> <td>ソフトウェア他</td> <td style="text-align: right;">981,533</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区 他</td> <td>接客販売設備</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">609,343</td> </tr> <tr> <td>三重県四日市市 他</td> <td>接客販売設備</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">120,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>飲食店サポート事業においては、契約飲食店に対する送客サービスおよび販売促進支援を行うコンサルティングサービスを終了させ、当社の直営飲食店に対するサポートへ機能を変更したことにより、システム関連設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（ソフトウェア他981,533千円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.5%で割引いて算定しております。ウェディングサポート事業および生活関連事業においては、主に賃貸不動産の一部フロアを解約および用途変更したためであり、当該対象資産については全額を減損損失（建物他609,343千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、プリモ・ジャパン株式会社の営業店舗は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物他120,539千円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。</p> <p>※4 子会社プリモ・ジャパン株式会社が繰延税金資産の計上要件を満たしたため、新たに繰延税金資産を計上した部分に見合う連結調整勘定について、一時償却を行ったものであります。</p> | 給料手当 | 2,881,921千円 | 賃借料 | 2,016,206 | 貸倒引当金繰入額 | 21,593 | 広告宣伝費 | 1,345,968 | 賞与引当金繰入額 | 80,910 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 東京都港区 | 飲食店予約 受付設備他 | ソフトウェア他 | 981,533 | 東京都中央区 他 | 接客販売設備 | 建物他 | 609,343 | 三重県四日市市 他 | 接客販売設備 | 建物他 | 120,539 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,034,921千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,485,682</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">803,537</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,982</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,107,149千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">29,749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、原則として管理会計区分をもとに資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区 他</td> <td>事務所他</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">1,231,568</td> </tr> <tr> <td>東京都港区 他</td> <td>店舗設備他</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">979,966</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市 他</td> <td>接客販売設備</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">10,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度においては、当社グループの重要な経営課題として、グループの事業再編、経費削減、資産のスリム化等を推進し、着実に実行してまいりました。主な内容としては、事務所の統合及び移転に伴う賃貸不動産の解約等により減損損失（建物他1,231,568千円）を計上いたしました。また、ウェディングサポート事業における営業店舗及び接客販売設備の一部について、不採算部門の整理により減損損失（建物他979,966千円）を計上しております。なお、これらの対象となる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.3%で割引いて算定しております。</p> <p>プリモ・ジャパン株式会社においては、不採算店舗について対象資産を減損損失（建物他10,555千円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.8%で割引いて算定しております。</p> <p>※4 子会社プリモ・ジャパン株式会社が繰延税金資産の計上要件を満たしたため、新たに繰延税金資産を計上した部分に見合うのれんについて、一時償却を行ったものであります。</p> | 給料手当 | 2,034,921千円 | 賃借料 | 1,485,682 | 貸倒引当金繰入額 | 20,000 | 広告宣伝費 | 803,537 | 賞与引当金繰入額 | 53,982 | 土地 | 1,107,149千円 | 建物 | 29,749 | その他 | 2,181 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 東京都渋谷区 他 | 事務所他 | 建物他 | 1,231,568 | 東京都港区 他 | 店舗設備他 | 建物他 | 979,966 | 北海道札幌市 他 | 接客販売設備 | 建物他 | 10,555 |
| 給料手当 | 2,881,921千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 2,016,206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 21,593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 1,345,968 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 80,910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都港区 | 飲食店予約 受付設備他 | ソフトウェア他 | 981,533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都中央区 他 | 接客販売設備 | 建物他 | 609,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三重県四日市市 他 | 接客販売設備 | 建物他 | 120,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 2,034,921千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,485,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 803,537 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 53,982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,107,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 29,749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都渋谷区 他 | 事務所他 | 建物他 | 1,231,568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都港区 他 | 店舗設備他 | 建物他 | 979,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道札幌市 他 | 接客販売設備 | 建物他 | 10,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度 末の株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度 末の株式数(株) |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) 1 | 57,977 | 19,832.46 | 3.46 | 77,806 |
| 合計 | 57,977 | 19,832.46 | 3.46 | 77,806 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) 2 | — | 3.46 | 3.46 | — |
| 合計 | — | 3.46 | 3.46 | — |

(注) 1. 発行済株式数の増加19,832.46株は、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株発行による増加19,040.46株および新株予約権の行使に伴う新株発行による増加792株であり、減少3.46株は、自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式の増加3.46株は、端株の買取りによる増加であり、減少3.46株は、消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

① 配当金の支払

該当事項はありません。

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度 末の株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度 末の株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 77,806 | 56,457 | — | 134,263 |
| 合計 | 77,806 | 56,457 | — | 134,263 |

(注) 発行済株式数の増加56,457株は、第三者割当増資による新株発行による増加47,994株および転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株発行による増加8,463株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|---------------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 第1回新株予約権(注)1 | 普通株式 | 4,160 | — | 336 | 3,824 | — |
| | 第2回新株予約権(注)1 | 普通株式 | 1,576 | — | 184 | 1,392 | — |
| | 第3回新株予約権(注)1 | 普通株式 | 431 | — | 188 | 243 | — |
| | 第4回新株予約権(注)2 | 普通株式 | — | 106,922 | — | 106,922 | 35,000 |
| | 2008年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債(注)3 | 普通株式 | 8,756 | 2,539 | 11,295 | — | — |
| | 第2回無担保転換社債型新株 予約権付社債(注)4 | 普通株式 | 21,218 | 3,870 | 25,088 | — | — |
| | 第3回無担保転換社債型新株 予約権付社債(注)2 | 普通株式 | — | 44,984 | — | 44,984 | — |
| 合計 | | — | — | — | — | 35,000 | |

- (注) 1. 第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、失効によるものであります。
2. 第4回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度増加は、発行によるものであります。
3. 2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度増加は、行使価額の修正に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであり、当連結会計年度減少は、繰上償還によるものであります。
4. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度増加は、行使価額の修正に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであり、当連結会計年度減少は、買入消却によるものであります。
5. 上表の新株予約権については、いずれも権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

① 配当金の支払

該当事項はありません。

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|------------------|----------|-----------|-----------|------|-------------|------|---------|--------|--------|------|------------|------|----------|--------|---------|------------------------|--------|--------------------------|---------|------------------------|---------|--|----------|-----------|------------------|----------|-----------|---------|------|-------------|------|-----------|-----|---------|------|------------|------|------------|--------|----------|-------|-----------|--------|----------|------------------------|-----------|--------------------------|----------|------------------------|-----------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,263,425千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△315,268</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,948,156</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ロイヤルウイング他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ロイヤルウイング他1社の取得価額と株式会社ロイヤルウイング他1社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,083,066千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">374,775</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">38,566</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,125,136</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△287,541</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△12,121</td> </tr> <tr> <td>株式会社ロイヤルウイング他1社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71,608</td> </tr> <tr> <td>株式会社ロイヤルウイング他1社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">637,696</td> </tr> <tr> <td>株式会社ロイヤルウイング他1社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">566,088</td> </tr> </table> <p>※3 —</p> | 現金及び預金勘定 | 2,263,425千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △315,268 | 現金及び現金同等物 | 1,948,156 | 流動資産 | 1,083,066千円 | 固定資産 | 374,775 | 連結調整勘定 | 38,566 | 流動負債 | △1,125,136 | 固定負債 | △287,541 | 少数株主持分 | △12,121 | 株式会社ロイヤルウイング他1社株式の取得価額 | 71,608 | 株式会社ロイヤルウイング他1社現金及び現金同等物 | 637,696 | 株式会社ロイヤルウイング他1社取得による収入 | 566,088 | <p>※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">341,510千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">241,510</td> </tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりプリモ・ジャパン株式会社他1社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにプリモ・ジャパン株式会社他1社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,409,347千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,287,870</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">818,109</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,765,783</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,443,856</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△436,557</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">4,167,446</td> </tr> <tr> <td>提出会社持分</td> <td style="text-align: right;">△179,218</td> </tr> <tr> <td>プリモ・ジャパン株式会社他1社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,857,357</td> </tr> <tr> <td>プリモ・ジャパン株式会社他1社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△433,154</td> </tr> <tr> <td>プリモ・ジャパン株式会社他1社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,424,203</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 341,510千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △100,000 | 現金及び現金同等物 | 241,510 | 流動資産 | 3,409,347千円 | 固定資産 | 3,287,870 | のれん | 818,109 | 流動負債 | △3,765,783 | 固定負債 | △1,443,856 | 少数株主持分 | △436,557 | 株式売却益 | 4,167,446 | 提出会社持分 | △179,218 | プリモ・ジャパン株式会社他1社株式の売却価額 | 5,857,357 | プリモ・ジャパン株式会社他1社現金及び現金同等物 | △433,154 | プリモ・ジャパン株式会社他1社売却による収入 | 5,424,203 |
| 現金及び預金勘定 | 2,263,425千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △315,268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,948,156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 1,083,066千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 374,775 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 38,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △1,125,136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △287,541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △12,121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ロイヤルウイング他1社株式の取得価額 | 71,608 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ロイヤルウイング他1社現金及び現金同等物 | 637,696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ロイヤルウイング他1社取得による収入 | 566,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 341,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 241,510 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 3,409,347千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 3,287,870 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 818,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △3,765,783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △1,443,856 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △436,557 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 4,167,446 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 提出会社持分 | △179,218 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| プリモ・ジャパン株式会社他1社株式の売却価額 | 5,857,357 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| プリモ・ジャパン株式会社他1社現金及び現金同等物 | △433,154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| プリモ・ジャパン株式会社他1社売却による収入 | 5,424,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | | | |
|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 建物 | 638,242 | 134,142 | 9,449 | 494,651 | 建物 | 546,002 | 204,220 | 103,580 | 238,201 |
| 有形固定資産 (その他) | 1,171,447 | 527,885 | 342,369 | 301,192 | 有形固定資産 (その他) | 852,349 | 193,299 | 555,739 | 103,310 |
| ソフトウェア | 1,060,884 | 348,531 | 530,512 | 181,840 | ソフトウェア | 1,026,850 | 496,338 | 530,512 | — |
| 合計 | 2,870,575 | 1,010,559 | 882,331 | 977,684 | 合計 | 2,425,202 | 893,859 | 1,189,831 | 341,511 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 552,851千円 | | | | | 473,412千円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 1,331,661千円 | | | | | 734,398千円 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 1,884,513千円 | | | | | 1,207,811千円 | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | | | | | リース資産減損勘定の残高 | | | | |
| 853,800千円 | | | | | 883,226千円 | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| 583,160千円 | | | | | 539,331千円 | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | |
| 27,858千円 | | | | | 279,295千円 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 531,567千円 | | | | | 486,059千円 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 72,044千円 | | | | | 70,026千円 | | | | |
| 減損損失 | | | | | 減損損失 | | | | |
| 872,882千円 | | | | | 2,210,323千円 | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | | 2. オペレーティング・リース取引 — | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 13,143千円 | | | | | — | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 26,441千円 | | | | | — | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 39,584千円 | | | | | — | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度（平成18年6月30日） | | |
|------------------------|-----------|---------------------|----------------|---------|
| | | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 102,076 | 420,916 | 318,840 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | 20,200 | 22,930 | 2,730 |
| | 小計 | 122,276 | 443,846 | 321,570 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 54,456 | 45,797 | △8,659 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | 30,300 | 29,529 | △771 |
| | 小計 | 84,756 | 75,326 | △9,430 |
| | 合計 | 207,032 | 519,172 | 312,139 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 513,492 | 168,693 | △10,699 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 593,008 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 1年以内 （千円） | 1年超5年以内 （千円） | 5年超10年以内 （千円） | 10年超 （千円） |
|-------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — | — |
| (2) 社債 | — | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — |
| 2. その他 | — | 29,529 | — | — |
| 合計 | — | 29,529 | — | — |

当連結会計年度（平成19年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 当連結会計年度（平成19年6月30日） | | |
|------------------------|-----------|---------------------|----------------|---------|
| | | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 103,694 | 230,433 | 126,738 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 103,694 | 230,433 | 126,738 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 5,616 | 5,615 | △1 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 5,616 | 5,615 | △1 |
| 合計 | | 109,311 | 236,048 | 126,737 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 757,969 | 219,469 | △289,718 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 239,287 |
| その他 | 648,924 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日) |
|---|--|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用していません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利息等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|--|--|
| <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、リスク管理のための社内規定を制定し、取引管理部署が取締役会等の承認を得て行っております。</p> <p>また、子会社において新規取引を実行する場合には、連結財務諸表提出会社への報告を義務付けております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度末（平成18年6月30日） | | | | 当連結会計年度末（平成19年6月30日） | | | |
|---------------|----------------|----------------------|------------------------|------------|--------------|----------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以 外の取引 | 通貨スワップ取引 買建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 930,952 | 930,952 | 653 | 653 | 930,952 | - | 1,207 | 1,207 |
| | 合計 | 930,952 | 930,952 | 653 | 653 | 930,952 | - | 1,207 | 1,207 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|---------|----------|------|----------|--------|----------|--|--------|---------|---------|---------|------|---------|--------|---------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,353千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,353千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,582千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,582千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p> | 退職給付債務 | 20,353千円 | 退職給付引当金 | 20,353千円 | 勤務費用 | 11,582千円 | 退職給付費用 | 11,582千円 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,791千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> | 退職給付債務 | 8,791千円 | 退職給付引当金 | 8,791千円 | 勤務費用 | 1,206千円 | 退職給付費用 | 1,206千円 |
| 退職給付債務 | 20,353千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 20,353千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 11,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 11,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 8,791千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 8,791千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 1,206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 |
|--------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 8名 当社従業員 7名 | 当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 100名 | 当社監査役 1名 当社従業員 42名 当社顧問 3名 子会社取締役 10名 子会社従業員 2名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 4,800株 | 普通株式 2,000株 | 普通株式 500株 |
| 付与日 | 平成14年10月31日 | 平成15年10月31日 | 平成17年8月25日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付して おりません。 | 権利確定条件は付して おりません。 | 権利確定条件は付して おりません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めは ありません。 | 対象勤務期間の定めは ありません。 | 対象勤務期間の定めは ありません。 |
| 権利行使期間 | 平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで | 平成18年2月1日から 平成22年1月31日まで | 平成19年9月1日から 平成22年7月31日まで |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

I. スtock・オプションの数

| | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 |
|-----------|----------|----------|----------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 4,800 | 2,000 | — |
| 付与 | — | — | 500 |
| 失効 | — | 272 | 69 |
| 権利確定 | 4,800 | 1,728 | — |
| 未確定残 | — | — | 431 |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 権利確定 | 4,800 | 1,728 | — |
| 権利行使 | 640 | 152 | — |
| 失効 | — | — | — |
| 未行使残 | 4,160 | 1,576 | — |

II. 単価情報

| | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 権利行使価格 (円) | 62,500 | 62,500 | 452,183 |
| 行使時平均株価 (円) | 271,000 | 196,526 | — |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | — | — | — |

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 |
|--------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 8名 当社従業員 7名 | 当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 100名 | 当社監査役 1名 当社従業員 42名 当社顧問 3名 子会社取締役 10名 子会社従業員 2名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 4,800株 | 普通株式 2,000株 | 普通株式 500株 |
| 付与日 | 平成14年10月31日 | 平成15年10月31日 | 平成17年8月25日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付して おりません。 | 権利確定条件は付して おりません。 | 権利確定条件は付して おりません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めは ありません。 | 対象勤務期間の定めは ありません。 | 対象勤務期間の定めは ありません。 |
| 権利行使期間 | 平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで | 平成18年2月1日から 平成22年1月31日まで | 平成19年9月1日から 平成22年7月31日まで |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

I. ストック・オプションの数

| | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 |
|-----------|----------|----------|----------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | 431 |
| 付与 | — | — | — |
| 失効 | — | — | 188 |
| 権利確定 | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | 243 |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 4,160 | 1,576 | — |
| 権利確定 | — | — | — |
| 権利行使 | — | — | — |
| 失効 | 336 | 184 | — |
| 未行使残 | 3,824 | 1,392 | — |

II. 単価情報

| | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 |
|-------------------|----------|----------|----------|
| 権利行使価格 (円) | 62,500 | 62,500 | 452,183 |
| 行使時平均株価 (円) | 32,382 | 32,382 | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — | — |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|-------|---------|-------|---------|------|--------|------|---------|------------------|---------|-----|---------|----------|-----------|--------|------------|----------|---------|--------------|----------|---------|--------|----------|----------|-----------|---------|-------------|-----------|-------------|---------|-------------|--------|-------------|---------|--|-----------|-------------|-------|--------|-------|---------|---------------|---------|------|-----------|------------------|-----------|-----|---------|----------|-----------|--------|------------|----------|--------|--------------|---------|----------|---------|-----------|---------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|---|-------------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,027,756千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">645,372</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">104,233</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">64,527</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">666,520</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">159,527</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213,835</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,881,772</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,130,857</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,915</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△128,760</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,573</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△130,334</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">620,581</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">361,205千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">302,253</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,305</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△40,572</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> | 税務上の繰越欠損金 | 2,027,756千円 | 減価償却費 | 645,372 | 貸倒引当金 | 104,233 | 有価証券 | 64,527 | 減損損失 | 666,520 | 連結子会社への投資に係る一時差異 | 159,527 | その他 | 213,835 | 繰延税金資産小計 | 3,881,772 | 評価性引当額 | △3,130,857 | 繰延税金資産合計 | 750,915 | その他有価証券評価差額金 | △128,760 | 特別償却準備金 | △1,573 | 繰延税金負債合計 | △130,334 | 繰延税金資産の純額 | 620,581 | 流動資産－繰延税金資産 | 361,205千円 | 固定資産－繰延税金資産 | 302,253 | 流動負債－繰延税金負債 | △2,305 | 固定負債－繰延税金負債 | △40,572 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,034,449千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,492</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">316,926</td></tr> <tr><td>関係会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">432,286</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,363,102</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">1,352,787</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">790,135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,316,181</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,276,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,092</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△51,455</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51,455</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△11,362</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,880千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,212</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△51,455</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | 税務上の繰越欠損金 | 1,034,449千円 | 減価償却費 | 26,492 | 貸倒引当金 | 316,926 | 関係会社株式・出資金評価損 | 432,286 | 減損損失 | 1,363,102 | 連結子会社への投資に係る一時差異 | 1,352,787 | その他 | 790,135 | 繰延税金資産小計 | 5,316,181 | 評価性引当額 | △5,276,088 | 繰延税金資産合計 | 40,092 | その他有価証券評価差額金 | △51,455 | 繰延税金負債合計 | △51,455 | 繰延税金負債の純額 | △11,362 | 流動資産－繰延税金資産 | 22,880千円 | 固定資産－繰延税金資産 | 17,212 | 流動負債－繰延税金負債 | － | 固定負債－繰延税金負債 | △51,455 |
| 税務上の繰越欠損金 | 2,027,756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 645,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 104,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 64,527 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 666,520 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社への投資に係る一時差異 | 159,527 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 213,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,881,772 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △3,130,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 750,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △128,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | △1,573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △130,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 620,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産－繰延税金資産 | 361,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産－繰延税金資産 | 302,253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債－繰延税金負債 | △2,305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債－繰延税金負債 | △40,572 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,034,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 26,492 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 316,926 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式・出資金評価損 | 432,286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,363,102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社への投資に係る一時差異 | 1,352,787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 790,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 5,316,181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △5,276,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 40,092 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △51,455 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △51,455 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △11,362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産－繰延税金資産 | 22,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産－繰延税金資産 | 17,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債－繰延税金負債 | － | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債－繰延税金負債 | △51,455 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

| | 飲食店サ ポート事 業 (千円) | ウエディ ングサポ ート事業 (千円) | 生活関連 事業 (千円) | 不動産事 業 (千円) | 広告事業 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------------------|---------------------------|------------------------------|--------------------|-------------------|--------------|-------------|------------|--------------------|------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 6,768,489 | 12,092,301 | 852,525 | 1,663,267 | 180,447 | 1,765 | 21,558,796 | - | 21,558,796 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 596 | 3,041 | 70 | 216,655 | 7,029 | 103,000 | 330,393 | △330,393 | - |
| 計 | 6,769,086 | 12,095,342 | 852,595 | 1,879,922 | 187,476 | 104,765 | 21,889,190 | △330,393 | 21,558,796 |
| 営業費用 | 5,550,747 | 12,508,234 | 830,737 | 2,263,720 | 387,597 | 138,360 | 21,679,398 | 970,368 | 22,649,766 |
| 営業利益又は営業 損失(△) | 1,218,338 | △412,891 | 21,857 | △383,797 | △200,120 | △33,594 | 209,792 | △1,300,762 | △1,090,969 |
| II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 2,598,741 | 8,528,631 | 615,709 | 3,059,848 | 56,314 | 2,266,275 | 17,125,520 | 11,770,268 | 28,895,789 |
| 減価償却費 | 349,603 | 514,203 | 11,940 | 421 | 174 | - | 876,344 | 31,773 | 908,117 |
| 減損損失 | 1,029,828 | 551,050 | 70,356 | - | - | - | 1,651,235 | 60,180 | 1,711,416 |
| 資本的支出 | 177,899 | 1,432,241 | 4,431 | 2,342 | 13,638 | - | 1,630,552 | 33,572 | 1,664,124 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、サービス及び販売商品の種類・性質及び市場・顧客の類似性を考慮して分類しております。

2. 各事業に属する主な商品・役務

- | | | |
|--------------|-----|---|
| 飲食店サポート事業 | ・ ・ | 宴会予約相談サービス、飲食店の販促受託サービス、飲食店ビルのプロデュース |
| ウエディングサポート事業 | ・ ・ | 結婚式・披露宴等のプロデュース、引出物の販売、ブライダルリング（婚約・結婚指輪）の販売 |
| 生活関連事業 | ・ ・ | 家具の販売 |
| 不動産事業 | ・ ・ | 不動産の販売、仲介 |
| 広告事業 | ・ ・ | 企業向けマーケティングサポート |
| その他 | ・ ・ | 金融事業、事業開発及びプランニング |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,364,533千円であり、その内容は当社の総務、人事及び経理を含む管理部門等に係る費用であります。

(営業費用の配分方法の変更)

営業費用の配分方法については、従来、当社の管理部門等に係る費用は当社に帰属しているセグメントのみに配分しておりました。しかし、株式会社フォーディウム・インターナショナル（旧社名：株式会社特急）をはじめ前連結会計年度中に新たに連結子会社となった会社の多くの事業が当連結会計年度より本格稼働し始めたこと、及びこの様な状況に伴い当社の管理部門等は広く当社グループの管理業務を行うことになったことから、事業の実態を反映したより適切なセグメント情報とすべく、当連結会計年度より当社の管理部門等に係る費用を配賦不能営業費用とすることとしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、「飲食店サポート事業」が315,814千円減少、「ウエディングサポート事業」が990,611千円減少、「生活関連事業」が58,080千円減少、「消去又は全社」が1,364,533千円増加しております。また、「飲食店サポート事業」及び「生活関連事業」において営業利益が同額増加し、「ウエディングサポート事業」において営業損失が同額減少しております。

4. 変更の注記

前連結会計年度の「その他」に分類していた「不動産事業」及び「広告事業」については、当連結会計年度より重要性が増したため、区分表示しております。なお前連結会計年度における「不動産事業」の売上高、営業利益、資産はそれぞれ800,339千円（うち外部顧客に対する売上高752,339千円）、22,322千円、24,606千円であり、減価償却費及び資本的支出はありません。また、前連結会計年度における「広告事業」の売上高、営業利益、資産はそれぞれ85,482千円（うち外部顧客に対する売上高75,127千円）、7,661千円、62,600千円であり、減価償却費及び資本的支出はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は11,770,268千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

| | 飲食店サ ポート事 業 (千円) | ウエディ ングサ ポート事 業 (千円) | 生活関連 事業 (千円) | 不動産事 業 (千円) | 広告事業 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------------------|---------------------------|----------------------------------|--------------------|-------------------|--------------|-------------|------------|--------------------|------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対す る売上高 | 3,350,389 | 9,584,780 | 875,783 | 2,191,107 | 82,107 | 251 | 16,084,420 | — | 16,084,420 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 11,659 | 3,185 | 2,831 | 418,571 | 70,480 | 301,336 | 808,064 | △808,064 | — |
| 計 | 3,362,049 | 9,587,965 | 878,615 | 2,609,678 | 152,587 | 301,588 | 16,892,484 | △808,064 | 16,084,420 |
| 営業費用 | 3,554,000 | 10,003,630 | 904,778 | 2,623,405 | 183,620 | 373,196 | 17,642,631 | 447,675 | 18,090,307 |
| 営業損失 | 191,950 | 415,664 | 26,163 | 13,726 | 31,032 | 71,608 | 750,147 | 1,255,740 | 2,005,887 |
| II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 1,196,367 | 1,059,690 | 222,560 | 513,417 | 12,993 | 5,252,902 | 8,257,932 | 2,309,253 | 10,567,185 |
| 減価償却費 | 63,509 | 415,978 | 10,483 | 708 | 3 | 22 | 490,707 | 16,373 | 507,081 |
| 減損損失 | 293,861 | 1,191,985 | 364,499 | 1,211 | — | — | 1,851,559 | 370,531 | 2,222,090 |
| 資本的支出 | 242,414 | 1,586,799 | — | — | — | 170 | 1,829,384 | 150,294 | 1,979,678 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、サービス及び販売商品の種類・性質及び市場・顧客の類似性を考慮して分類しております。

2. 各事業に属する主な商品・役務

- | | | |
|--------------|-----|---|
| 飲食店サポート事業 | ・ ・ | 飲食店の経営 |
| ウエディングサポート事業 | ・ ・ | 結婚式・披露宴等のプロデュース、引出物の販売、ブライダルリング（婚約・結婚指輪）の販売、ウエディング施設の運営 |
| 生活関連事業 | ・ ・ | 家具の販売 |
| 不動産事業 | ・ ・ | 不動産の販売、仲介 |
| 広告事業 | ・ ・ | 企業向けマーケティングサポート |
| その他 | ・ ・ | 金融事業、飲食店の運営 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は1,100,983千円であり、その内容は当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は2,309,253千円であり、その内容は主に関係会社株式及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

本邦以外での国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

本邦以外での国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------|----|--------------------------|---------------|-----------------------------------|------------|------------|--------|--------------|---------------|-----------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 田口 弘 | — | — | 当社取締役 | (被所有) 0.6 | — | — | 不動産の賃借 | 54,600 | 差入保証金 前払費用 | 59,920 4,777 |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|-------|----|--------------------------|-------------------|-----------------------------------|------------|------------|---------------|------------------|------------------------------|-------------------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 田口 弘 | — | — | 当社取締役 | (被所有) 0.6 | — | — | 不動産の賃借 | 54,600 | 差入保証金 | 59,920 |
| | | | | | | | | 資金の借入 支払利息 | 500,000 3,558 | 短期借入金 未払費用 | 300,000 1,257 |
| 役員 | 山田 信房 | — | — | 当社代表取締役 社長兼CEO | (被所有) 24.6 | — | — | 資金の調達 | 1,000,000 | 新株予約権 付社債 資本金 資本準備金 | 500,000 249,994 249,979 |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 39,106.52円 | 1株当たり純資産額 | 3,409.07円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 59,477.18円 | 1株当たり当期純損失金額 | 37,835.73円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純損失(千円) | 3,870,115 | 3,956,898 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 3,870,115 | 3,956,898 |
| 期中平均株式数(株) | 65,068 | 104,581 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権3種類(新株予約権の数1,148個)、円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額4,010,000千円)及び新株予約権の数802個、並びに第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,550,000千円)及び新株予約権の数31個 | 新株予約権4種類(新株予約権の数1,245個)、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,218,750千円)及び新株予約権の数39個 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|------------------|----|-------------------------------------|----------|----------|-----------|-----------------|------|------|----|-------------------------------------|--------|----------|------------------|--|
| <p>平成18年4月4日に締結した基本合意書に基づき、平成18年9月28日開催の連結財務諸表提出会社取締役会において、下記のとおり重要な資産の譲渡を決議し、同日譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由 有利子負債の圧縮等、財務体質の強化を図るため、当該資産の不動産信託化を行い信託受益権を譲渡いたしました。</p> <p>2. 譲渡先 株式会社ゼファー</p> <p>3. 譲渡資産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の内容 および所在地</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> <th style="text-align: center;">譲渡価額</th> <th style="text-align: center;">現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区六本木七丁目169番 他 (土地面積 954.55㎡)</td> <td style="text-align: right;">4,287百万円</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> <td>複合レストラン施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成18年6月29日開催の連結財務諸表提出会社取締役会において、旧本社事務所土地を譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由 バランスシートのスリム化および有利子負債の圧縮、キャッシュ・フローの改善を図るため、当該資産を譲渡するものであります。</p> <p>2. 譲渡先 オリックス・リアルエステート株式会社</p> <p>3. 譲渡資産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の内容 および所在地</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> <th style="text-align: center;">譲渡価額</th> <th style="text-align: center;">現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中区錦二丁目308番地 他 (土地面積 392.73㎡)</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> <td style="text-align: right;">1,510百万円</td> <td>旧本社事務所、現在は解体工事中。</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 譲渡の日程 平成18年6月29日 取締役会決議および契約書締結 平成18年11月30日まで 物件解体完了、引渡し期日</p> | 資産の内容 および所在地 | 帳簿価額 | 譲渡価額 | 現況 | 東京都港区六本木七丁目169番 他 (土地面積 954.55㎡) | 4,287百万円 | 4,500百万円 | 複合レストラン施設 | 資産の内容 および所在地 | 帳簿価額 | 譲渡価額 | 現況 | 名古屋市中区錦二丁目308番地 他 (土地面積 392.73㎡) | 426百万円 | 1,510百万円 | 旧本社事務所、現在は解体工事中。 | <p>平成19年8月9日開催の連結財務諸表提出会社取締役会において、平成18年11月6日に発行された第4回新株予約権につき、同新株予約権の発行要項及び会社法の規定に基づき、残存する同新株予約権の全部の取得及び取得する全ての自己新株予約権の消却を決議し、平成19年9月11日に取得及び消却を実施いたしました。</p> <p>1. 取得及び消却した新株予約権の銘柄 株式会社モック第4回新株予約権 (第三者割当)</p> <p>2. 取得日及び消却日 平成19年9月11日</p> <p>3. 取得及び消却の内容</p> <p>3. 新株式引受の概要</p> <p>① 取得する新株予約権の総数：350個</p> <p>② 取得価額：本新株予約権1個当たり金100,000円 (総額35,000,000円)</p> <p>③ 消却後に残存する本新株予約権の数：0個</p> <p>平成19年9月26日開催の連結財務諸表提出会社第14回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認され、同日開催の連結財務諸表提出会社取締役会において、株式併合の実施を決議いたしました。</p> <p>1. 趣旨および目的 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載の「第三者割当による新株予約権の発行」に係る新株予約権の行使による発行済株式総数の増加に備えるためであります。</p> <p>2. 株式併合の方法 効力発生日現在における連結財務諸表提出会社の発行済株式について、10株を1株に併合いたします。ただし、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、一括して売却処分し、端数が生じた株主に対して、その売却代金を端数の割合に応じて分配いたします。</p> <p>3. 株式併合の効力発生日 平成19年10月30日 (火)</p> |
| 資産の内容 および所在地 | 帳簿価額 | 譲渡価額 | 現況 | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都港区六本木七丁目169番 他 (土地面積 954.55㎡) | 4,287百万円 | 4,500百万円 | 複合レストラン施設 | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の内容 および所在地 | 帳簿価額 | 譲渡価額 | 現況 | | | | | | | | | | | | | | |
| 名古屋市中区錦二丁目308番地 他 (土地面積 392.73㎡) | 426百万円 | 1,510百万円 | 旧本社事務所、現在は解体工事中。 | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> | | | | | | |
|--|---|---------|--------|--------|-----------|--------------|--|
| <p>平成18年8月18日に締結した基本合意書に基づき、平成18年8月31日開催の連結財務諸表提出会社取締役会において、連結子会社である株式会社フーディアム・インターナショナルの株式をゴールドマン・サックス・グループを筆頭株主とする株式会社プライム・リンクに譲渡することを決議し、同日譲渡いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 飲食店再生事業における第1号案件である当該連結子会社において、事業再生および業績回復を果たしたため、出口戦略として株式を譲渡いたしました。</p> <p>2. 株式の譲渡先 株式会社プライム・リンク</p> <p>3. 当該会社の概要 会社名 株式会社フーディアム・インターナショナル 主な事業内容 飲食店の経営</p> <p>4. 株式譲渡の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>譲渡株式</td> <td style="text-align: right;">25,000株</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>売却後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">(間接所有) 26.6%</td> </tr> </table> | 譲渡株式 | 25,000株 | 株式譲渡価額 | 750百万円 | 売却後の所有株式数 | (間接所有) 26.6% | <p>平成19年9月26日開催の連結財務諸表提出会社第14回定時株主総会において、第三者割当の方法による新株予約権の発行に関する議案が承認され、同日開催の連結財務諸表提出会社取締役会において、第三者割当の方法による第5回新株予約権の発行について決議いたしました。</p> <p>I. 資金の使途 直営レストランの店舗開発資金に充当する</p> <p>II. 新株予約権の発行要項</p> <p>1. 本新株予約権の名称 株式会社モック第5回新株予約権</p> <p>2. 申込期間 平成19年10月30日</p> <p>3. 割当日及び払込期日 平成19年10月31日</p> <p>4. 募集の方法 第三者割当ての方法により、すべての本新株予約権をMaxi Point Investment Limitedに割当てする。</p> <p>5. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式400,000株とする(本新株予約権1個当りの目的たる株式の数は100株とする。)</p> <p>6. 本新株予約権の総数 4,000個</p> <p>7. 各本新株予約権の払込金額 金400,000円(本新株予約権の目的である株式1株当たり100円)</p> <p>8. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>① 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額に行使請求にかかる割当株式数を乗じた額(円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切上げる。)とする。</p> <p>② 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、当初15,000円とする。</p> <p>9. 本新株予約権を行使することができる期間 平成19年11月1日から平成22年10月31日までとする。</p> <p>10. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。</p> <p>② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本項第(1)号記載の資本金等増加限度額から本項第(1)号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> |
| 譲渡株式 | 25,000株 | | | | | | |
| 株式譲渡価額 | 750百万円 | | | | | | |
| 売却後の所有株式数 | (間接所有) 26.6% | | | | | | |

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> |
|---|---|
| | <p>11. 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由</p> <p>本新株予約権の諸条件、最近の当社普通株式の株価、当社普通株式の価格変動性（ボラティリティ）等を前提に、割当先であるMaxi Point Investment Limitedとの協力関係等により当社が享受する企業価値の増大を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションまたはブラックショールズ・オプション・プライシング・モデル等によらず、金100円を本新株予約権の1個あたりの払込金額とした。また、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、1,500,000円とした。</p> |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|---------|-----------------------------------|------------|------------------------|-----------------------|-----------|----|------------|
| 株式会社モック | 株式会社モック 第1回無担保社債 | 平成15年9月26日 | 312,500 (75,000) | 237,500 (75,000) | (注) 2 | なし | 平成22年9月24日 |
| 株式会社モック | 2008年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債 (注) 4 | 平成16年4月26日 | 4,010,000 (-) | - (-) | - | なし | 平成20年4月25日 |
| 株式会社モック | 株式会社モック 第2回無担保変動利付社債 | 平成17年8月31日 | 1,500,000 (100,000) | - (-) | (注) 3 | なし | 平成25年8月30日 |
| 株式会社モック | 第2回無担保転換社債型新株 予約権付社債 (注) 4 | 平成18年5月15日 | 1,550,000 (-) | - (-) | - | なし | 平成21年5月15日 |
| 株式会社モック | 第3回無担保転換社債型新株 予約権付社債 (注) 4 | 平成18年11月6日 | - (-) | 1,218,750 - | - | なし | 平成22年11月5日 |
| 合計 | - | - | 7,657,500 (205,000) | 1,456,250 (75,000) | - | - | - |

- (注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。
 2. 利率は6ヶ月TIBORに0.1%を加算した利率であります。
 3. 利率は6ヶ月TIBORに0.15%を加算した利率であります。
 4. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

| 銘柄 | 発行すべき 株式の内容 | 新株予約権 の発行価額 | 株式の 発行価格 (円) | 発行価額 の総額 (千円) | 新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (千円) | 新株予約権 の付与割合 (%) | 新株予約権 の行使期間 | 代用払込に 関する事項 |
|-----------------------------|---------------------|----------------|--------------------|---------------------|---|-----------------------|----------------------------|----------------|
| 2008年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債 | 株式会社 モック 普通株式 | 無償 | 457,967.0 | 4,500,000 | 490,000 | 100 | 自平成16年5月10日 至平成20年4月11日 | (注) |
| 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債 | 株式会社 モック 普通株式 | 無償 | 73,048.0 | 2,000,000 | 450,000 | 100 | 自平成18年5月16日 至平成21年5月12日 | (注) |
| 第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債 | 株式会社 モック 普通株式 | 無償 | 33,345.0 | 1,500,000 | 281,250 | 100 | 自平成18年11月7日 至平成22年11月5日 | (注) |

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなします。

5. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 12,500 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 3,484,000 | 2,257,500 | 5.07 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 2,862,833 | 1,636,000 | 2.07 | — |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | 4,826,962 | 880,209 | 2.08 | 平成19年～平成25年 |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — |
| 計 | 11,173,795 | 4,773,709 | 3.49 | — |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 636,488 | 149,032 | 94,689 | — |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第13期 (平成18年6月30日) | | 第14期 (平成19年6月30日) | |
|---------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,670,282 | | 152,030 | |
| 2. 受取手形 | | 7,046 | | — | |
| 3. 売掛金 | | 187,954 | | 114,685 | |
| 4. 商品 | | 59,762 | | 78,198 | |
| 5. 貯蔵品 | | 3,700 | | 1,451 | |
| 6. 前渡金 | | 5,731 | | 7,932 | |
| 7. 前払費用 | | 122,989 | | 80,419 | |
| 8. 繰延税金資産 | | 201,929 | | — | |
| 9. 短期貸付金 | | 1,440,000 | | — | |
| 10. 関係会社短期貸付金 | | 4,526,904 | | 2,702,011 | |
| 11. 未収入金 | | 305,640 | | 101,571 | |
| 12. 未収消費税等 | | — | | 97,428 | |
| 13. その他 | | 78,935 | | 69,010 | |
| 貸倒引当金 | | △14,638 | | △10,896 | |
| 流動資産合計 | | 8,596,238 | 38.8 | 3,393,844 | 45.6 |
| II 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1. 建物 | | 1,849,679 | | 963,586 | |
| 減価償却累計額 | | 374,644 | 1,475,035 | 550,144 | 413,441 |
| 2. 構築物 | | 3,748 | | — | |
| 減価償却累計額 | | 2,849 | 899 | — | — |
| 3. 車両運搬具 | | 14,771 | | 2,851 | |
| 減価償却累計額 | | 7,382 | 7,389 | 2,169 | 682 |
| 4. 工具器具備品 | | 199,861 | | 236,178 | |
| 減価償却累計額 | | 156,708 | 43,152 | 225,900 | 10,278 |
| 5. 土地 | ※1 | | 3,565,750 | | — |
| 6. 建設仮勘定 | | | 679,938 | | — |
| 有形固定資産合計 | | | 5,772,166 | | 424,401 |
| | | | 26.1 | | 5.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 第13期 (平成18年6月30日) | | 第14期 (平成19年6月30日) | |
|---------------------------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1. 営業権 | | 131,428 | | — | |
| 2. 商標権 | | 3,884 | | 1,480 | |
| 3. ソフトウェア | | 886 | | 126 | |
| 4. その他 | | 2,635 | | 2,635 | |
| 無形固定資産合計 | | 138,834 | 0.6 | 4,241 | 0.1 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | ※1 | 436,707 | | 155,997 | |
| 2. 関係会社株式 | | 2,148,380 | | 879,614 | |
| 3. その他の関係会社有 価証券 | | — | | 1,071,085 | |
| 4. 出資金 | | 30 | | 20 | |
| 5. 関係会社出資金 | | 60,238 | | — | |
| 6. 長期貸付金 | | 3,500,000 | | — | |
| 7. 関係会社長期貸付金 | | — | | 9,660 | |
| 8. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権 | | 3,775 | | 9,365 | |
| 9. 長期前払費用 | | 365,040 | | 17,103 | |
| 10. 繰延税金資産 | | 277,756 | | — | |
| 11. 差入保証金 | | 813,027 | | 1,605,917 | |
| 12. その他 | | 22,025 | | 27,274 | |
| 貸倒引当金 | | △3,775 | | △165,365 | |
| 投資その他の資産合計 | | 7,623,206 | 34.5 | 3,610,672 | 48.6 |
| 固定資産合計 | | 13,534,208 | 61.2 | 4,039,316 | 54.4 |
| 資産合計 | | 22,130,446 | 100.0 | 7,433,160 | 100.0 |
| | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 第13期 (平成18年6月30日) | | 第14期 (平成19年6月30日) | | |
|---------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 425,406 | | 451,016 | | |
| 2. 短期借入金 | ※1 | 1,476,000 | | — | | |
| 3. 一年内返済予定 長期借入金 | ※1 | 1,878,796 | | 1,597,012 | | |
| 4. 一年内償還予定社債 | ※1 | 175,000 | | 75,000 | | |
| 5. 未払金 | | 496,370 | | 919,953 | | |
| 6. 未払費用 | | 151,675 | | 105,741 | | |
| 7. 未払法人税等 | | 10,450 | | 29,731 | | |
| 8. 前受金 | | 126,022 | | 103,276 | | |
| 9. 預り金 | | 27,138 | | 68,823 | | |
| 10. 前受収益 | | 3,493 | | — | | |
| 11. 賞与引当金 | | 56,000 | | 15,000 | | |
| 12. リース資産減損勘定 | | 275,593 | | 391,831 | | |
| 13. 固定資産譲渡前受金 | | 1,411,231 | | — | | |
| 14. その他 | | 1,124 | | 21,654 | | |
| 流動負債合計 | | 6,514,302 | 29.5 | 3,779,039 | 50.8 | |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | ※1 | 1,637,500 | | 162,500 | | |
| 2. 新株予約権付社債 | | 5,560,000 | | 1,218,750 | | |
| 3. 長期借入金 | ※1 | 3,744,312 | | 807,500 | | |
| 4. 長期未払金 | | 449,999 | | 220,532 | | |
| 5. リース資産減損勘定 | | 567,877 | | 486,550 | | |
| 6. 繰延税金負債 | | — | | 642 | | |
| 7. その他 | | 987 | | — | | |
| 固定負債合計 | | 11,960,677 | 54.0 | 2,896,475 | 39.0 | |
| 負債合計 | | 18,474,979 | 83.5 | 6,675,514 | 89.8 | |

| 区分 | 注記 番号 | 第13期 (平成18年6月30日) | | 第14期 (平成19年6月30日) | |
|---------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 3,341,254 | 15.1 | 4,243,638 | 57.1 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 3,265,745 | | 4,168,081 | |
| 資本剰余金合計 | | 3,265,745 | 14.7 | 4,168,081 | 56.1 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | △3,077,962 | | △7,690,119 | |
| 利益剰余金合計 | | △3,077,962 | △13.9 | △7,690,119 | △103.5 |
| 株主資本合計 | | 3,529,037 | 15.9 | 721,600 | 9.7 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | 127,416 | 0.6 | 939 | 0.0 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | △987 | △0.0 | 106 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 126,428 | 0.6 | 1,045 | 0.0 |
| III 新株予約権 | | — | — | 35,000 | 0.5 |
| 純資産合計 | | 3,655,466 | 16.5 | 757,645 | 10.2 |
| 負債純資産合計 | | 22,130,446 | 100.0 | 7,433,160 | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第13期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日) | | 第14期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日) | | | |
|----------------|----------|---|-----------|---|-----------|-----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1. 商品売上高 | | 1,818,375 | | | 1,504,549 | | |
| 2. サービス売上高 | | 6,070,733 | 7,889,109 | 100.0 | 4,051,992 | 5,556,541 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 商品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 商品期首たな卸高 | | 87,552 | | | 59,762 | | |
| (2) 当期商品仕入高 | | 1,027,219 | | | 754,293 | | |
| 小計 | | 1,114,771 | | | 814,056 | | |
| (3) 他勘定振替高 | | 4,968 | | | 4,717 | | |
| (4) 商品期末たな卸高 | | 59,762 | | | 78,198 | | |
| 差引 | | 1,050,040 | | | 731,140 | | |
| 2. サービス売上原価 | | 2,586,257 | 3,636,297 | 46.1 | 1,939,662 | 2,670,802 | 48.1 |
| 売上総利益 | | | 4,252,811 | 53.9 | | 2,885,738 | 51.9 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 4,786,451 | 60.7 | | 4,754,069 | 85.5 |
| 営業損失 | | | 533,640 | △6.8 | | 1,868,330 | △33.6 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | ※2 | 74,815 | | | 138,563 | | |
| 2. 受取配当金 | | 494 | | | 254 | | |
| 3. 管理業務受託収入 | ※2 | 59,014 | | | — | | |
| 4. 受取手数料 | | — | | | 54,802 | | |
| 5. 貸貸収入 | ※2 | 21,051 | | | 87,558 | | |
| 6. その他 | | 16,912 | 172,288 | 2.2 | 117,521 | 398,701 | 7.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 160,497 | | | 100,820 | | |
| 2. 社債利息 | | 3,483 | | | 16,951 | | |
| 3. 社債発行費用 | | 63,641 | | | 117,480 | | |
| 4. 株式交付費 | | — | | | 174,949 | | |
| 5. 支払手数料 | | 144,605 | | | — | | |
| 6. 貸貸費用 | | — | | | 104,418 | | |
| 7. その他 | | 57,710 | 429,938 | 5.4 | 61,283 | 575,903 | 10.4 |
| 経常損失 | | | 791,290 | △10.0 | | 2,045,532 | △36.8 |

| | | 第13期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日) | | | 第14期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日) | | |
|------------------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入額 | | 4,653 | | | — | | |
| 2. 関係会社株式売却益 | | — | | | 3,787,044 | | |
| 3. 固定資産売却益 | | — | | | 885,981 | | |
| 4. 賃貸解約収入 | | 11,333 | | | — | | |
| 5. その他 | | — | 15,986 | 0.2 | 180,273 | 4,853,299 | 87.3 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 減損損失 | ※3 | 1,590,876 | | | 2,210,323 | | |
| 2. 貸倒損失 | | — | | | 3,045,046 | | |
| 3. その他の関係会社有価 証券評価損 | | — | | | 968,914 | | |
| 4. その他 | | 239,486 | 1,830,363 | 23.2 | 621,902 | 6,846,187 | 123.2 |
| 税引前当期純損失 | | | 2,605,667 | △33.0 | | 4,038,420 | △72.7 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 10,425 | | | 6,960 | | |
| 法人税等調整額 | | 428,295 | 438,720 | 5.6 | 566,776 | 573,736 | 10.3 |
| 当期純損失 | | | 3,044,387 | △38.6 | | 4,612,157 | △83.0 |

サービス売上原価明細書

| | | 第13期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日) | | 第14期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日) | |
|------------|----------|---|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 料飲原価 | | 760,766 | 29.4 | 689,493 | 35.6 |
| II 労務費 | | 188,054 | 7.3 | 31,276 | 1.6 |
| III 経費 | | 1,637,436 | 63.3 | 1,218,891 | 62.8 |
| (うち、減価償却費) | | (288,697) | | (36,422) | |
| サービス売上原価 | | 2,586,257 | 100.0 | 1,939,662 | 100.0 |
| | | | | | |

③【株主資本等変動計算書】

第13期（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己 株式 | | |
| | | 資本 準備金 | 資本剰余 金合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成17年6月30日残高 (千円) | 1,591,500 | 1,516,000 | 1,516,000 | 1,479 | 600,000 | △634,134 | △32,655 | — | 3,074,844 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,749,754 | 1,749,745 | 1,749,745 | | | | | | 3,499,500 |
| 利益準備金の取崩 | | | | △1,479 | | 1,479 | | | — |
| 別途積立金の取崩 | | | | | △600,000 | 600,000 | | | — |
| 当期純利益 | | | | | | △3,044,387 | △3,044,387 | | △3,044,387 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △918 | △918 |
| 自己株式の処分 | | | | | | △918 | △918 | 918 | — |
| 株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額） | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合 計（千円） | 1,749,754 | 1,749,745 | 1,749,745 | △1,479 | △600,000 | △2,443,827 | △3,045,306 | — | 454,193 |
| 平成18年6月30日残高 (千円) | 3,341,254 | 3,265,745 | 3,265,745 | — | — | △3,077,962 | △3,077,962 | — | 3,529,037 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|---------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成17年6月30日残高 (千円) | 30,706 | — | 30,706 | 3,105,550 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 3,499,500 |
| 利益準備金の取崩 | | | | — |
| 別途積立金の取崩 | | | | — |
| 当期純利益 | | | | △3,044,387 |
| 自己株式の取得 | | | | △918 |
| 自己株式の処分 | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額） | 96,710 | △987 | 95,722 | 95,722 |
| 事業年度中の変動額合 計（千円） | 96,710 | △987 | 95,722 | 549,915 |
| 平成18年6月30日残高 (千円) | 127,416 | △987 | 126,428 | 3,655,466 |

第14期（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本 準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| 平成18年6月30日残高 (千円) | 3,341,254 | 3,265,745 | 3,265,745 | △3,077,962 | △3,077,962 | 3,529,037 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 902,383 | 902,335 | 902,335 | | | 1,804,719 |
| 当期純利益 | | | | △4,612,157 | △4,612,157 | △4,612,157 |
| 株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額） | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合 計（千円） | 902,383 | 902,335 | 902,335 | △4,612,157 | △4,612,157 | △2,807,437 |
| 平成19年6月30日残高 (千円) | 4,243,638 | 4,168,081 | 4,168,081 | △7,690,119 | △7,690,119 | 721,600 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|---------|----------------|--------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成18年6月30日残高 (千円) | 127,416 | △987 | 126,428 | — | 3,655,466 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 1,804,719 |
| 当期純利益 | | | | | △4,612,157 |
| 株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額） | △126,476 | 1,094 | △125,382 | 35,000 | △90,382 |
| 事業年度中の変動額合 計（千円） | △126,476 | 1,094 | △125,382 | 35,000 | △2,897,820 |
| 平成19年6月30日残高 (千円) | 939 | 106 | 1,045 | 35,000 | 757,645 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p style="text-align: center;">第13期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">第14期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> |
|--|---|
| <p>当社は、当事業年度において533百万円の営業損失及び3,044百万円の当期純損失を計上しております。これに伴い、協調融資に付されている財務制限条項への抵触及び転換社債型新株予約権付社債の繰上償還請求の可能性並びに新規借入の実行等について、慎重に検討する必要があります。このような状況により、当事業年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく以下のような内容を盛り込んだ経営計画を策定し、実行を開始しております。</p> <p>(1) グループ再編</p> <p>契約飲食店に対する販売促進のサポートを行う飲食店サポート事業については、当社グループ直営飲食店のサポートへと事業方針を転換しており、集中すべき事業をウエディングプロデュース及び直営飲食店の運営に定めることといたしました。</p> <p>また、広告事業については大幅なコスト削減を実施し、不動産事業においては保有不動産の販売に注力し、今後は仲介業務に特化してまいります。企業再生を目的としたM&Aについては、早期の再生及び売却を目指してまいります。</p> <p>(2) 経費削減</p> <p>経費管理及び経費削減施策を徹底して行うことにより、大幅な経費削減に努めてまいります。具体的には、間接部門の統廃合及び事務所の集約、人員配置の整理、全社員のコスト意識強化等を柱として実行してまいります。</p> <p>(3) 事業の収益改善</p> <p>ウエディングプロデュース事業においては、直営飲食店における挙式・披露宴の1組当たりの平均単価及び粗利率を上昇させるとともに、1組の顧客に対する受注から開催当日までのオペレーションを効率化することによるコスト削減を図ってまいります。また、直営飲食店においては、ウエディング開催がない平日の一般営業における収益を向上させることが大きな課題ではありますが、ウエディングパーティ参加者のリピート利用促進、料理・サービスレベルの追求に加え、従来の飲食店サポート事業のノウハウを活用することにより、平日の一般営業と土日祝日のウエディング双方による収益力強化を図ります。</p> | <p>当社は、前事業年度に引き続き、当事業年度においても、1,868百万円の営業損失及び4,612百万円の当期純損失を計上しております。これに伴い、協調融資に付されている財務制限条項への抵触及び新規借入の実行等について、慎重に検討する必要があります。このような状況により、当事業年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下のような内容を盛り込んだ経営計画を策定し、実行を開始しております。</p> <p>(1) グループ再編</p> <p>契約飲食店に対する販売促進のサポートを行う飲食店サポート事業については前事業年度末をもって終了しており、当社グループ直営飲食店のサポートへと事業方針を転換いたしました。段階的に実施した組織の細分化は完了しており、ウエディングプロデュース及び直営飲食店の運営に経営資源を集中することにより、事業の再構築と黒字化を図ってまいります。</p> <p>また、広告事業については、平成19年6月に同事業を行う連結子会社を消滅会社とする吸収合併を実施したため、終了いたしました。不動産事業においては、保有不動産の販売を着実に実行した結果、当事業年度末においてほぼ売却が完了し、今後は仲介業務へ特化してまいります。企業再生を目的としたM&Aについては、早期の再生及び売却を目指し計画どおりに実行しております。</p> <p>(2) 経費削減</p> <p>当事業年度において、部門の統廃合及び事務所の集約等を実施いたしました。事業の再編に伴う人員配置の整理等により、前事業年度末に比べて従業員数が減少し固定費を圧縮いたしましたが、引き続きより一層の業務の効率化及び組織のスリム化を図っております。</p> <p>また、間接部門のコスト圧縮も進めており、費用対効果を検証しながら更なる削減を推進してまいります。</p> <p>(3) 事業の収益改善</p> <p>ウエディングプロデュース事業においては、直営飲食店における挙式・披露宴の1組当たりの平均単価及び粗利率は上昇傾向であり、引き続き施策を実行してまいります。1組の顧客に対する受注から開催当日までのオペレーション効率化によるコスト削減については、計画に従って実施しております。また、直営飲食店においては、ウエディング開催がない平日の一般営業における収益を向上させることが大きな課題ではありますが、近隣の法人に対する営業活動等の成果として、中型・大型パーティの受注が増加しております。さらに、ウエディングパーティ参加者のリピート利用促進、料理・サービスレベルの追求に加え、従来の飲食店サポート事業のノウハウを活用することにより、平日の一般営業と土日祝日のウエディング双方による収益力強化を図っております。</p> |

| <p style="text-align: center;">第13期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">第14期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> |
|--|--|
| <p>(4) 資産のスリム化</p> <p>当事業年度末において、協調融資に付されている財務制限条項に抵触する結果となりましたが、引き続き支援していただけるよう金融機関と交渉しております。また、資産・負債の財務バランスを取りながら資産のスリム化を図り、安定的な資金確保及び機動的な経営ができる環境を整えてまいります。</p> <p>上記の計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> | <p>(4) 資産のスリム化</p> <p>当事業年度末において、協調融資に付されている財務制限条項に抵触する結果となりましたが、引き続き支援していただけるよう継続的に金融機関との交渉を行っております。</p> <p>また、当事業年度において、連結子会社2社（株式会社フーディアム・インターナショナル及びプリモ・ジャパン株式会社）の株式譲渡及び固定資産（東京・六本木の不動産等）の譲渡等による資金化を実行し、着実に資産のスリム化を図ることができました。今後も、資産売却等について継続的に検討を進め、さらなるスリム化に努めてまいります。</p> <p>(5) 資金調達</p> <p>財務体質を改善するため、平成19年1月に1,023,495千円の第三者割当増資を実施し、株主資本の増強を図っております。また、平成19年5月に2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還請求により4,010,000千円の償還を行いました。これにより、当該社債の残高の全てが償還され、負債の圧縮につながりました。</p> <p>資金調達につきましては、平成19年9月26日開催の定時株主総会において、株式併合及び第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。当該新株予約権が全て行使されると6,000,000千円の資金調達となり、店舗開発等の設備投資による事業収益の改善並びに借入金の返済による有利子負債の圧縮に大きく寄与するものと見込まれます。</p> <p>上記の計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> |

重要な会計方針

| 項目 | 第13期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 第14期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|---------------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準 及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブ等の評価 基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法 | 商品 移動平均法による原価法によっておりま す。ただし、家具については個別法による 原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 | 商品 移動平均法による原価法。ただし、家具 については個別法による原価法、店舗食材 については最終仕入原価法による原価法。 貯蔵品 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の 方法 | 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法を採用しております。また、 展示用家具については残存価額ゼロ・耐用 年数3年の定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 15年～25年 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法 | 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 8年～25年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 |
| 5. 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 | 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 同左 |
| 6. 引当金の計上基準 | 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に 備えるため、従業員に対する賞与の支給見 込額のうち、当会計期間に帰属する額を計 上しております。 | 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 |

| 項目 | 第13期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 第14期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|----------------------------|--|---|
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8. ヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p style="text-align: center;">第13期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">第14期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> |
|---|---|
| <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は1,590,876千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,656,454千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>減価償却方法の変更</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">第13期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">第14期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> |
|---|--|
| <p style="text-align: center;">—</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「管理業務受託収入」および「賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「管理業務受託収入」の金額は4,485千円、「賃貸収入」の金額は6,288千円です。 前期まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期9,914千円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> | <p>(貸借対照表) 「未収消費税等」は、前期は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期の「未収消費税等」の金額は47,501千円です。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「管理業務受託収入」(当期は39,820千円)は、当期において営業外収入の総額の100分の10以下となったため、営業外収入の「その他」に含めて表示しております。 前期において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、当期より「株式交付費」と表示しております。 なお、前期の「新株発行費」の金額は27,931千円です。 前期まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当期は54,669千円)は、当期において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 「賃貸費用」は、前期は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期の「賃貸費用」の金額は14,723千円です。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第13期 (平成18年6月30日) | | | | 第14期 (平成19年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------|-----------|-------|----------------------|-------------|--------|-----------|-------|---------------------|--------------|---------|--------------|---------|-----|--------------|---------|-----------|--------------|-----------|--|--------------|---------|------|----|-----------|--|--|--|--|--|----|-----|--------|----|------|--------------|---------|-------|--------------|---------|------|----|---------|--|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① 借入債務に対して下記資産を担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>3,251,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,251,198</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>160,200</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,400,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,339,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,800,000</td> </tr> </table> <p>② 投資有価証券100,000千円について質権が設定されております。</p> <p>2 偶発債務 関係会社に対し、債務保証を行っております。</p> | | | | 土地 | 3,251,198千円 | 合計 | 3,251,198 | 短期借入金 | 800,000千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 160,200 | 一年内償還予定社債 | 100,000 | 社債 | 1,400,000 | 長期借入金 | 1,339,800 | 合計 | 3,800,000 | <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① —</p> <p>② 投資有価証券100,000千円について質権が設定されております。</p> <p>2 偶発債務 関係会社に対し、債務保証を行っております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,251,198千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,251,198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 160,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内償還予定社債 | 100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 1,400,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,339,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,800,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">保証債務</td> <td>モック・リーブル・サービシーズ株式会社</td> <td>800,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>プリモ・ジャパン株式会社</td> <td>476,535</td> <td>未払金</td> </tr> <tr> <td>プリモ・ジャパン株式会社</td> <td>310,007</td> <td>借入債務等</td> </tr> <tr> <td>株式会社ロイヤルウイング</td> <td>404,028</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ロイヤルウイング</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,090,571</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | 種類 | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | 保証債務 | モック・リーブル・サービシーズ株式会社 | 800,000 | 借入債務 | プリモ・ジャパン株式会社 | 476,535 | 未払金 | プリモ・ジャパン株式会社 | 310,007 | 借入債務等 | 株式会社ロイヤルウイング | 404,028 | リース債務 | 株式会社ロイヤルウイング | 100,000 | 借入債務 | 合計 | 2,090,571 | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">保証債務</td> <td>株式会社ロイヤルウイング</td> <td>317,451</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ロイヤルウイング</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,451</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | 種類 | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | 保証債務 | 株式会社ロイヤルウイング | 317,451 | リース債務 | 株式会社ロイヤルウイング | 100,000 | 借入債務 | 合計 | 417,451 | |
| 種類 | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務 | モック・リーブル・サービシーズ株式会社 | 800,000 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | プリモ・ジャパン株式会社 | 476,535 | 未払金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | プリモ・ジャパン株式会社 | 310,007 | 借入債務等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社ロイヤルウイング | 404,028 | リース債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社ロイヤルウイング | 100,000 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | 2,090,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務 | 株式会社ロイヤルウイング | 317,451 | リース債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社ロイヤルウイング | 100,000 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | 417,451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第13期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | 第14期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | |
|--|----------------|--|--------------|
| ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 広告宣伝費 | 371,575千円 | 広告宣伝費 | 379,675千円 |
| 業務委託費 | 280,654 | 業務委託費 | 595,690 |
| 給料手当 | 1,124,849 | 給料手当 | 865,483 |
| 賃借料 | 829,729 | 賃借料 | 924,138 |
| 減価償却費 | 216,667 | 減価償却費 | 276,124 |
| 賞与引当金繰入額 | 53,900 | | |
| ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 | | ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 | |
| 受取利息 | 60,884千円 | 受取利息 | 67,245千円 |
| 管理業務受託収入 | 43,014 | 管理業務受託収入 | 38,455 |
| 賃貸収入 | 21,051 | 賃貸収入 | 87,558 |
| ※3 減損損失 当社は、原則として管理会計区分をもとに資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 | | ※3 減損損失 当社は、原則として管理会計区分をもとに資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
| 東京都港区 | 飲食店予約 受付設備他 | ソフトウェア他 | 981,533 |
| 東京都中央区 他 | 接客販売設備 | 建物他 | 609,343 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
| 東京都渋谷区 他 | 事務所他 | 建物他 | 1,230,356 |
| 東京都港区 他 | 店舗設備他 | 建物他 | 979,966 |
| 飲食店サポート事業においては、契約飲食店に対する送客サービスおよび販売促進支援を行うコンサルティングサービスを終了させ、当社の直営飲食店に対するサポートへ機能を変更したことにより、システム関連設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（ソフトウェア他981,533千円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.5%で割引いて算定しております。ウエディングサポート事業および生活関連事業においては、主に賃貸不動産の一部フロアを解約および用途変更したためであり、当該対象資産については全額を減損損失（建物他609,343千円）として特別損失に計上いたしました。 | | 当事業年度においては、当社の重要な経営課題として、グループの事業再編、経費削減、資産のスリム化等を推進し、着実に実行してまいりました。主な内容としては、事務所の統合及び移転に伴う賃貸不動産の解約等により減損損失（建物他1,230,356千円）を計上いたしました。また、ウエディングサポート事業における営業店舗及び接客販売設備の一部について、不採算部門の整理により減損損失（建物他979,966千円）を計上しております。なお、これらの対象となる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.3%で割引いて算定しております。 | |

(株主資本等変動計算書関係)

第13期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(自己株式の種類及び株式数に関する事項)

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | — | 3.46 | 3.46 | — |
| 合計 | — | 3.46 | 3.46 | — |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、端株の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、消却によるものであります。

第14期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(自己株式の種類及び株式数に関する事項)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 第13期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | | | | 第14期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | | | |
|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 建物 | 232,452 | 76,934 | — | 155,517 | 建物 | 221,182 | 117,602 | 103,580 | — |
| 有形固定資産 (その他) | 801,859 | 312,828 | 339,341 | 149,690 | 有形固定資産 (その他) | 780,403 | 145,289 | 546,289 | 88,825 |
| ソフトウェア | 1,011,129 | 341,914 | 530,512 | 138,702 | ソフトウェア | 1,026,850 | 496,338 | 530,512 | — |
| 合計 | 2,045,441 | 731,676 | 869,854 | 443,910 | 合計 | 2,028,437 | 759,229 | 1,180,382 | 88,825 |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年内 | | | 400,849千円 | | 1年内 | | | 400,625千円 | |
| 1年超 | | | 923,599千円 | | 1年超 | | | 526,283千円 | |
| 合計 | | | 1,324,448千円 | | 合計 | | | 926,908千円 | |
| リース資産減損勘定の残高 | | | 843,470千円 | | リース資産減損勘定の残高 | | | 878,382千円 | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | |
| 支払リース料 | | | 454,672千円 | | 支払リース料 | | | 437,385千円 | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | 26,383千円 | | リース資産減損勘定の取崩額 | | | 275,617千円 | |
| 減価償却費相当額 | | | 423,160千円 | | 減価償却費相当額 | | | 406,706千円 | |
| 支払利息相当額 | | | 46,305千円 | | 支払利息相当額 | | | 35,203千円 | |
| 減損損失 | | | 869,854千円 | | 減損損失 | | | 2,210,323千円 | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | |

(有価証券関係)

第13期 (平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第14期 (平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第13期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 第14期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|---------|---------|------|---------|---------------|--------|-------|--------|-----|--------|----------|-----------|--------|------------|----------|---------|-------------|---------|----------|---------|-----------|---------|--|-----------|-----------|---------|--------|------|-----------|------|-----------|---------------|---------|-------|-------|-----|---------|----------|-----------|--------|------------|----------|---|-------------|------|----------|------|-----------|------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">700,786千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">624,927</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">598,702</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式・出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">38,811</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,481</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,595</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,044,305</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,477,529</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">566,776</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△87,089</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△87,089</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">479,686</td> </tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 700,786千円 | 減価償却超過額 | 624,927 | 減損損失 | 598,702 | 関係会社株式・出資金評価損 | 38,811 | 賞与引当金 | 25,481 | その他 | 55,595 | 繰延税金資産小計 | 2,044,305 | 評価性引当額 | △1,477,529 | 繰延税金資産合計 | 566,776 | 投資有価証券評価差額金 | △87,089 | 繰延税金負債合計 | △87,089 | 繰延税金資産の純額 | 479,686 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">433,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">26,074</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,342,291</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">1,236,288</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式・出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">432,286</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,090</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">205,701</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,682,574</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,682,574</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△642</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△642</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△642</td> </tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 433,841千円 | 減価償却超過額 | 26,074 | 減損損失 | 1,342,291 | 貸倒損失 | 1,236,288 | 関係会社株式・出資金評価損 | 432,286 | 賞与引当金 | 6,090 | その他 | 205,701 | 繰延税金資産小計 | 3,682,574 | 評価性引当額 | △3,682,574 | 繰延税金資産合計 | - | 投資有価証券評価差額金 | △642 | 繰延税金負債合計 | △642 | 繰延税金負債の純額 | △642 |
| 税務上の繰越欠損金 | 700,786千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 624,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 598,702 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式・出資金評価損 | 38,811 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 25,481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 55,595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,044,305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,477,529 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 566,776 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価差額金 | △87,089 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △87,089 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 479,686 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 433,841千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 26,074 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,342,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 1,236,288 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式・出資金評価損 | 432,286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 6,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 205,701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,682,574 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △3,682,574 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価差額金 | △642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">当期純損失を計上しているため、記載していません。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 第13期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | 第14期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 46,981.80円 | 1株当たり純資産額 | 5,382.32円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 46,787.14円 | 1株当たり当期純損失金額 | 44,101.29円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第13期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 第14期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純損失(千円) | 3,044,387 | 4,612,157 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 3,044,387 | 4,612,157 |
| 期中平均株式数(株) | 65,068 | 104,581 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権3種類(新株予約権の数1,148個)、円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額4,010,000千円)及び新株予約権の数802個、並びに第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,550,000千円)及び新株予約権の数31個 | 新株予約権4種類(新株予約権の数1,245個)、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,218,750千円)及び新株予約権の数39個 |

(重要な後発事象)

| 第13期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 第14期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|----------|------------------|----|-------------------------------------|----------|----------|-----------|-----------------|------|------|----|-------------------------------------|--------|----------|------------------|---|
| <p>平成18年4月4日に締結した基本合意書に基づき、平成18年9月28日開催の当社取締役会において、下記のとおり重要な資産の譲渡を決議し、同日譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由 有利子負債の圧縮等、財務体質の強化を図るため、当該資産の不動産信託化を行い信託受益権を譲渡するものであります。</p> <p>2. 譲渡先 株式会社ゼファー</p> <p>3. 譲渡資産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の内容 および所在地</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> <th style="text-align: center;">譲渡価額</th> <th style="text-align: center;">現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区六本木七丁目169番 他 (土地面積 954.55㎡)</td> <td style="text-align: center;">4,287百万円</td> <td style="text-align: center;">4,500百万円</td> <td>複合レストラン施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成18年6月29日開催の当社取締役会において、旧本社事務所土地を譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由 バランスシートのスリム化および有利子負債の圧縮、キャッシュ・フローの改善を図るため、当該資産を譲渡するものであります。</p> <p>2. 譲渡先 オリックス・リアルエステート株式会社</p> <p>3. 譲渡資産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の内容 および所在地</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> <th style="text-align: center;">譲渡価額</th> <th style="text-align: center;">現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中区錦二丁目308番地 他 (土地面積 392.73㎡)</td> <td style="text-align: center;">426百万円</td> <td style="text-align: center;">1,510百万円</td> <td>旧本社事務所、現在は解体工事中。</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 譲渡の日程 平成18年6月29日 取締役会決議および契約書締結 平成18年11月30日まで 物件解体完了、引渡し期日</p> | 資産の内容 および所在地 | 帳簿価額 | 譲渡価額 | 現況 | 東京都港区六本木七丁目169番 他 (土地面積 954.55㎡) | 4,287百万円 | 4,500百万円 | 複合レストラン施設 | 資産の内容 および所在地 | 帳簿価額 | 譲渡価額 | 現況 | 名古屋市中区錦二丁目308番地 他 (土地面積 392.73㎡) | 426百万円 | 1,510百万円 | 旧本社事務所、現在は解体工事中。 | <p>平成19年8月9日開催の当社取締役会において、平成18年11月6日に発行された第4回新株予約権につき、同新株予約権の発行要項及び会社法の規定に基づき、残存する同新株予約権の全部の取得及び取得する全ての自己新株予約権の消却を決議し、平成19年9月11日に取得及び消却を実施いたしました。</p> <p>1. 取得及び消却した新株予約権の銘柄 株式会社モック第4回新株予約権 (第三者割当)</p> <p>2. 取得日及び消却日 平成19年9月11日</p> <p>3. 取得及び消却の内容</p> <p>① 取得する新株予約権の総数：350個 ② 取得価額：本新株予約権1個当たり金100,000円 (総額35,000,000円) ③ 消却後に残存する本新株予約権の数：0個</p> <p>平成19年9月26日開催の当社第14回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認され、同日開催の当社取締役会において、株式併合の実施を決議いたしました。</p> <p>1. 趣旨および目的 「第5 経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表 (重要な後発事象)」に記載の「第三者割当による新株予約権の発行」に係る新株予約権の行使による発行済株式総数の増加に備えるためであります。</p> <p>2. 株式併合の方法 効力発生日現在における連結財務諸表提出会社の発行済株式について、10株を1株に併合いたします。ただし、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、一括して売却処分し、端数が生じた株主に対して、その売却代金を端数の割合に応じて分配いたします。</p> <p>3. 株式併合の効力発生日 平成19年10月30日 (火)</p> |
| 資産の内容 および所在地 | 帳簿価額 | 譲渡価額 | 現況 | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都港区六本木七丁目169番 他 (土地面積 954.55㎡) | 4,287百万円 | 4,500百万円 | 複合レストラン施設 | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の内容 および所在地 | 帳簿価額 | 譲渡価額 | 現況 | | | | | | | | | | | | | | |
| 名古屋市中区錦二丁目308番地 他 (土地面積 392.73㎡) | 426百万円 | 1,510百万円 | 旧本社事務所、現在は解体工事中。 | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">第13期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">第14期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> | | | | | | |
|---|--|---------|--------|--------|-----------|--------------|--|
| <p>平成18年8月18日に締結した基本合意書に基づき、平成18年8月31日開催の当社取締役会において、子会社である株式会社フーディাম・インターナショナルの株式をゴールドマン・サックス・グループを筆頭株主とする株式会社プライム・リンクに譲渡することを決議し、同日譲渡いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 飲食店再生事業における第1号案件である当該子会社において、事業再生および業績回復を果たしたため、出口戦略として株式を譲渡するものであります。</p> <p>2. 株式の譲渡先 株式会社プライム・リンク</p> <p>3. 当該会社の概要 会社名 株式会社フーディাম・インターナショナル 主な事業内容 飲食店の経営</p> <p>4. 株式譲渡の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>譲渡株式</td> <td style="text-align: right;">25,000株</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>売却後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">(間接所有) 26.6%</td> </tr> </table> | 譲渡株式 | 25,000株 | 株式譲渡価額 | 750百万円 | 売却後の所有株式数 | (間接所有) 26.6% | <p>平成19年9月26日開催の当社第14回定時株主総会において、第三者割当の方法による新株予約権の発行に関する議案が承認され、同日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法による第5回新株予約権の発行について決議いたしました。</p> <p>I. 資金の使途 直営レストランの店舗開発資金に充当する</p> <p>II. 新株予約権の発行要項</p> <p>1. 本新株予約権の名称 株式会社モック第5回新株予約権</p> <p>2. 申込期間 平成19年10月30日</p> <p>3. 割当日及び払込期日 平成19年10月31日</p> <p>4. 募集の方法 第三者割当ての方法により、すべての本新株予約権をMaxi Point Investment Limitedに割当てる。</p> <p>5. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式400,000株とする(本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。)</p> <p>6. 本新株予約権の総数 4,000個</p> <p>7. 各本新株予約権の払込金額 金400,000円(本新株予約権の目的である株式1株当たり100円)</p> <p>8. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>① 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額に行使請求にかかる割当株式数を乗じた額(円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切上げる。)とする。</p> <p>② 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、当初15,000円とする。</p> <p>9. 本新株予約権を行使することができる期間 平成19年11月1日から平成22年10月31日までとする。</p> <p>10. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。</p> <p>② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本項第(1)号記載の資本金等増加限度額から本項第(1)号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> |
| 譲渡株式 | 25,000株 | | | | | | |
| 株式譲渡価額 | 750百万円 | | | | | | |
| 売却後の所有株式数 | (間接所有) 26.6% | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">第13期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">第14期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> |
|--|---|
| | <p>11. 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由</p> <p>本新株予約権の諸条件、最近の当社普通株式の株価、当社普通株式の価格変動性（ボラティリティ）等を前提に、割当先であるMaxi Point Investment Limitedとの協力関係等により当社が享受する企業価値の増大を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションまたはブラックショールズ・オプション・プライシング・モデル等によらず、金100円を本新株予約権の1個あたりの払込金額とした。また、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、1,500,000円とした。</p> |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | 其他有価証券 | 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|--------|---------------|------------|------------------|
| | | 株式会社中野サンプラザ | 2,000 | 100,000 |
| | | 未来証券株式会社 | 200 | 30,000 |
| | | プリモ・ジャパン株式会社 | 1,000 | 11,963 |
| | | ネクストウェア株式会社 | 350 | 5,250 |
| | | 株式会社プレゼンテーション | 500 | 3,837 |
| | | その他 (8 銘柄) | 1,699.7906 | 4,945 |
| | | 計 | 5,749.7906 | 155,997 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|--------------------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,849,679 | 1,381,536 | 2,267,630 (1,206,721) | 963,586 | 550,144 | 214,276 | 413,441 |
| 構築物 | 3,748 | 16,385 | 14,317 (14,317) | 5,816 | 5,816 | 2,966 | — |
| 車両運搬具 | 14,771 | — | 11,920 | 2,851 | 2,169 | 942 | 682 |
| 工具器具備品 | 199,861 | 186,985 | 150,668 (147,723) | 236,178 | 225,900 | 70,693 | 10,278 |
| 土地 | 3,565,750 | — | 3,565,750 | — | — | — | — |
| 建設仮勘定 | 679,938 | — | 679,938 | — | — | — | — |
| 有形固定資産計 | 6,313,751 | 1,584,907 | 6,690,226 (1,368,762) | 1,208,432 | 784,030 | 288,879 | 424,401 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 営業権 | 219,047 | — | 87,619 (87,619) | 131,428 | 131,428 | 43,810 | — |
| 商標権 | 5,906 | 517 | 2,374 | 4,048 | 2,568 | 546 | 1,480 |
| ソフトウェア | 895,333 | 145,852 | 238,289 (238,289) | 802,895 | 802,769 | 736 | 126 |
| その他 | 2,635 | — | — | 2,635 | — | — | 2,635 |
| 無形固定資産計 | 1,122,922 | 146,369 | 328,283 (325,908) | 941,008 | 936,766 | 45,092 | 4,241 |
| 長期前払費用 | 483,228 | 9,107 | 303,702 (290,874) | 188,633 | 171,529 | 53,342 | 17,103 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | — | 117,480 | 117,480 | — | — | 117,480 | — |
| 株式交付費 | — | 174,949 | 174,949 | — | — | 174,949 | — |
| 繰延資産計 | — | 292,429 | 292,429 | — | — | 292,429 | — |

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の増加は、主としてハニーズガーデン東京の出店によるものであります。

3. 建物、ソフトウェアおよび長期前払費用の減少は、主として減損損失によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 18,414 | 167,828 | 9,980 | — | 176,261 |
| 賞与引当金 | 56,000 | 15,000 | 53,028 | 2,972 | 15,000 |

(注) 賞与引当金の当期減少額（その他）は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

| 区分 | 金額（千円） |
|--------|---------|
| 現金 | 3,695 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 6,586 |
| 普通預金 | 39,845 |
| 外貨普通預金 | 108 |
| 定期預金 | 100,000 |
| 別段預金 | 1,796 |
| 小計 | 148,335 |
| 合計 | 152,030 |

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|--------------|---------|
| 有限会社ポップライフ | 36,545 |
| フード・フェスタ株式会社 | 8,731 |
| 株式会社ノベル | 7,710 |
| ヨシディア株式会社 | 5,171 |
| 株式会社ヌアーズ | 4,750 |
| その他 | 51,778 |
| 合計 | 114,685 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 （千円） | 当期発生高 （千円） | 当期回収高 （千円） | 次期繰越高 （千円） | 回収率（%） | 滞留期間（日） |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
| 187,954 | 958,254 | 1,031,523 | 114,685 | 90.0 | 58.0 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

| 品名 | 金額（千円） |
|-----|--------|
| 食材 | 43,379 |
| ギフト | 34,653 |
| その他 | 164 |
| 合計 | 78,198 |

④ 貯蔵品

| 品名 | 金額（千円） |
|-----|--------|
| 販促物 | 1,408 |
| その他 | 42 |
| 合計 | 1,451 |

⑤ 関係会社短期貸付金

| 相手先 | 金額（千円） |
|-------------------------|-----------|
| モック・ファイナンシャル・パートナーズ株式会社 | 2,702,011 |
| 合計 | 2,702,011 |

⑥ 関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額（千円） |
|--------------|--------|
| フード・フェスタ株式会社 | 9,660 |
| 合計 | 9,660 |

⑦ 関係会社株式

| 品名 | 金額（千円） |
|-------------------------|---------|
| モック・ファイナンシャル・パートナーズ株式会社 | 879,614 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 879,614 |

⑧ 買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|-------------|---------|
| 株式会社千代田物産 | 64,752 |
| 株式会社マリーゴールド | 47,753 |
| 株式会社カメオ | 27,850 |
| 株式会社ヌアーズ | 22,296 |
| 株式会社フェム | 17,880 |
| その他 | 270,482 |
| 合計 | 451,016 |

⑨ 一年内返済予定長期借入金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行 | 384,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 304,000 |
| 株式会社あおぞら銀行 | 245,000 |
| 株式会社東京三菱UFJ銀行 | 136,702 |
| 株式会社りそな銀行 | 124,810 |
| その他 | 402,500 |
| 合計 | 1,597,012 |

⑩ 社債

| 相手先 | 金額（千円） |
|----------|---------|
| 第2回無担保社債 | 162,500 |
| 合計 | 162,500 |

⑪ 新株予約権付社債

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------------------|-----------|
| 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 | 1,218,750 |
| 合計 | 1,218,750 |

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑫ 長期借入金

| 相手先 | 金額（千円） |
|------------|---------|
| 株式会社りそな銀行 | 375,000 |
| 株式会社みずほ銀行 | 150,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 90,000 |
| 株式会社あおぞら銀行 | 75,000 |
| 株式会社千葉銀行 | 50,000 |
| その他 | 67,500 |
| 合計 | 807,500 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 7月1日から6月30日まで |
| 定時株主総会 | 9月中 |
| 基準日 | 6月30日 |
| 株券の種類 | 1株券 10株券 100株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | — |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 端株の買取り | |
| 取扱場所 | — |
| 株主名簿管理人 | — |
| 取次所 | — |
| 買取手数料 | — |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 平成19年9月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.moc.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書（第三者割当による株式の発行）およびその添付書類

平成18年10月18日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（第三者割当による新株予約権付社債の発行）およびその添付書類

平成18年10月18日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（第三者割当による新株予約権証券の発行）およびその添付書類

平成18年10月18日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書（第三者割当による株式の発行）およびその添付書類

平成18年12月27日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成19年2月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります

(7) 臨時報告書

平成19年2月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(8) 臨時報告書

平成19年3月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(9) 半期報告書

（第14期中）（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月29日

株式会社モック
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 和弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モックの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モック及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、1,090百万円の営業損失及び3,870百万円の当期純損失を計上しており、慎重に資金計画を検討する必要が生じたことから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等の状況は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
3. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.「営業費用の配分方法の変更」に記載されているとおり、会社は営業費用の配分方法を変更した。
4. 重要な後発事象に、東京都港区に有する固定資産の譲渡に関する事項、名古屋市に有する固定資産の譲渡に関する事項及び連結子会社株式会社フーディウム・インターナショナル株式の一部売却に関する事項の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月26日

株式会社モック

取締役会 御中

プライム監査法人

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 富田 直也 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 茂木 勝美 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 立澤 龍次 | 印 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モックの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モック及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度に引き続き当連結会計年度においても2,005百万円の営業損失及び3,956百万円の当期純損失を計上している。これに伴い、協調融資に付されている財務制限条項に抵触するため、今後の資金調達に重要な影響を及ぼすことが懸念される。また、重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、平成19年9月26日開催の会社定時株主総会において決議された「第三者割当の方法による新株予約権の発行」による資金調達が円滑に行われない場合には、資金繰りに大きな支障が発生する可能性がある。当該状況に対する経営計画等は、当該注記に記載されている。連結財務諸表は経営計画等が達成可能という前提のもと、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
 2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記に記載のとおり、当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。
 3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記に記載のとおり、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。
 4. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、平成18年11月6日に発行された第4回新株予約権につき、残存する同新株予約権350個全部の取得及び取得するすべての自己新株予約権の消却を平成19年9月11日に実施した。
 5. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、平成19年9月26日開催の会社定時株主総会において、10株を1株に併合する株式併合及び第三者割当の方法による4,000個の新株予約権の発行を決議した。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月29日

株式会社モック
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 和弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モックの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モックの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当事業年度において533百万円の営業損失及び3,044百万円の当期純損失を計上し、慎重に資金計画を検討する必要性が生じたことから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等の状況は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に、東京都港区に有する固定資産の譲渡に関する事項、名古屋市に有する固定資産の譲渡に関する事項及び子会社株式会社フーディアム・インターナショナル株式の一部売却に関する事項の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月26日

株式会社モック

取締役会 御中

プライム監査法人

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 富田 直也 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 茂木 勝美 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 立澤 龍次 | 印 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モックの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モックの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度に引き続き当事業年度においても1,868百万円の営業損失及び4,612百万円の当期純損失を計上している。これに伴い、協調融資に付されている財務制限条項に抵触するため、今後の資金調達に重要な影響を及ぼすことが懸念される。また、重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、平成19年9月26日開催の会社定時株主総会において決議された「第三者割当の方法による新株予約権の発行」による資金調達が円滑に行われない場合には、資金繰りに大きな支障が発生する可能性がある。当該状況に対する経営計画等は、当該注記に記載されている。財務諸表は経営計画等が達成可能という前提のもと、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記に記載のとおり、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。
- 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、平成18年11月6日に発行された第4回新株予約権につき、残存する同新株予約権350個全部の取得及び取得するすべての自己新株予約権の消却を平成19年9月11日に実施した。
- 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、平成19年9月26日開催の会社定時株主総会において、10株を1株に併合する株式併合及び第三者割当の方法による4,000個の新株予約権の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。